

第20回

インフォメーションミーティング

- ◇平成18年度中間決算概要
- ◇平成18年度の業績見通し

取締役頭取 鬼澤 邦夫

平成18年12月7日(木)



常陽銀行



目次

◆平成18年度中間期のまとめ

18年度中間期のまとめ(1)	2
〃(2)	3

◆平成18年度中間決算概要

18年度中間決算概要	5
預貸金の状況	6
預貸金利鞘の状況	7
預貸金の構成	8
法人貸出の状況	9
住宅関連ローンの状況	10
預り資産ビジネスの状況	11
法人向けフィービジネスの状況	12
営業エリア拡大	13
有価証券運用の状況	14
金利上昇に配慮した投資運営	15
信用コストの状況	16
不良債権の状況	17
経費効率	18
資本政策	19
TX沿線を中心とする成長地域への 経営資源の配分	20
株主還元	21

◆平成18年度業績予想

18年度通期業績予想	23
第9次中期経営計画の進捗状況 グループ機能の再構築へ	24 25

◎資料編

26



18年度中間期のまとめ(1)

引続きトップライン拡大のためにいかに効果的に資本を活用していくかが課題。

(取組むべき課題)

(18年度中間期の進捗状況)

トップラインの拡大

- 業務粗利益は前年同期比1.5%減少。外貨調達コストの増加が主因。
- 但し、引続き住宅ローン、預り資産販売が堅調なことに加え、法人貸出平残・利回りともに改善の兆しが見えてきた。

資本の有効活用

- 利益の積み上がりによってTier I は着実に増加。単体Tier I 比率は約9.8%で、目安としている8~9%を既に超えている。
- トップライン増強、事業領域拡大などのために活用していく。

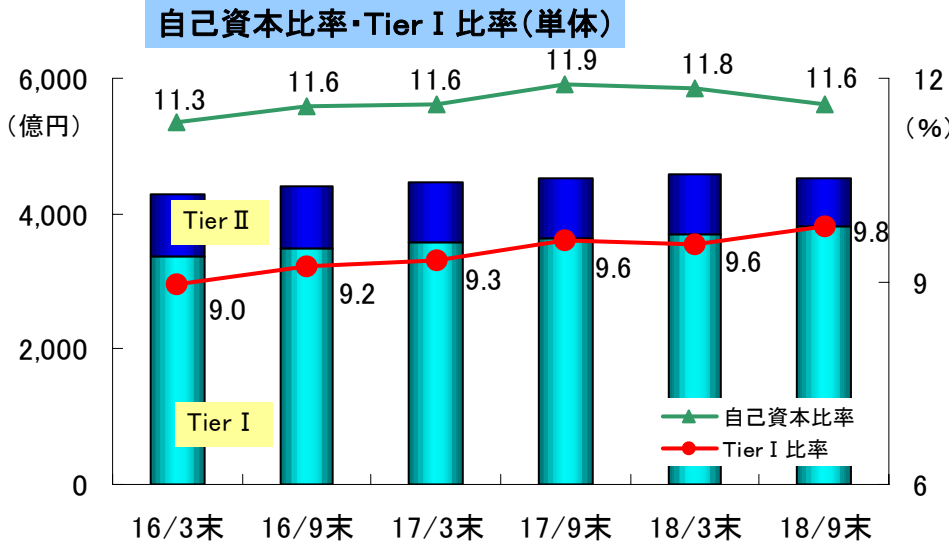
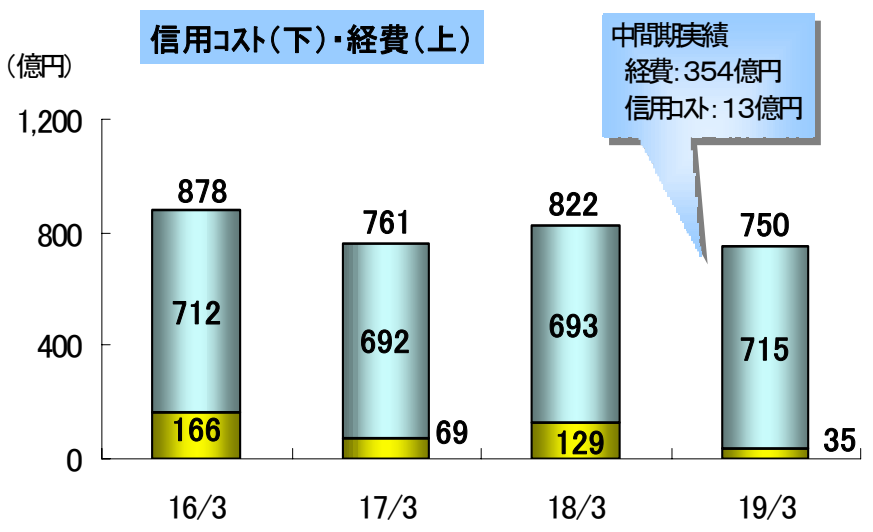
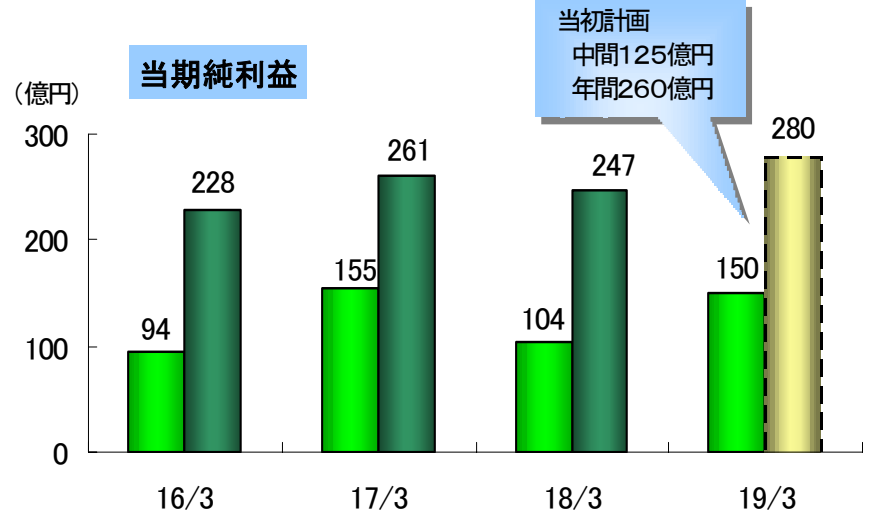
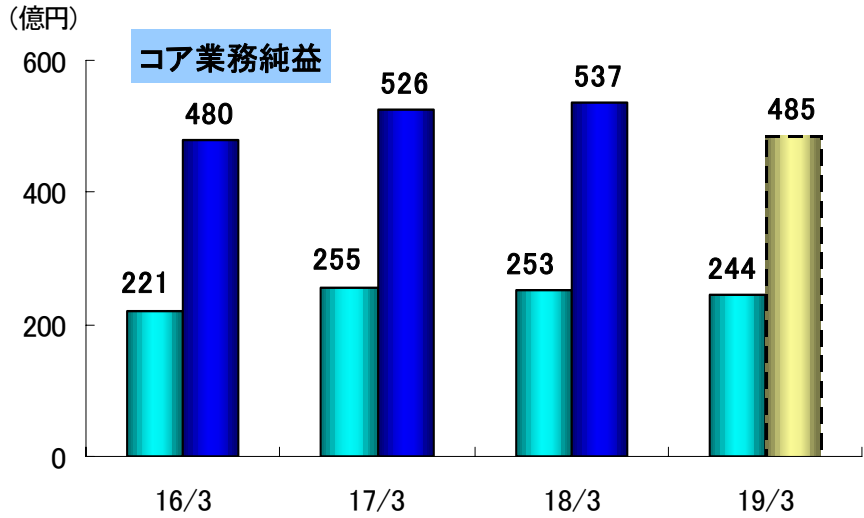
コスト・コントロールの継続

(信用コスト・経費)

- 信用コスト※1の水準は前年同期比大幅に減少。
(金額▲73億円、比率▲33bp)
- 経費は、システム共同化に伴う支出などにより前年同期比若干増加。
(金額+80百万円、OHR※2+0.9%)

18年度中間期のまとめ(2)

利益水準はいずれも計画を上回る進捗。信用コストの大幅な減少が主因。利益の積み上がりにより、Tier I 比率は地銀トップクラスへ。





平成18年度中間決算概要

18年度中間決算概要

業務粗利益は、今後の金利上昇リスクへの対応として、低利回り債券の入替を実施したことなどから、当初計画を下回ったが、信用コスト・経費の減少から公表利益達成。

(億円)	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	増減(△) 前年同期比
業務純益	251	270	△18
コア業務純益	244	253	△8
業務粗利益	605	615	△9
うち資金利益	518	528	△9
うち役員取引等利益	75	70	5
うちその他業務利益	8	14	△5
経費	354	353	0
うち人件費	180	182	△1
うち物件費	151	147	3
一般貸倒引当金繰入※ (A)	—	△8	8
臨時損益	△24	△87	63
うち不良債権処理額 (B)	37	108	△71
うち株式等損益	△2	4	△6
経常利益	227	182	44
特別損益	24	1	22
うち償却債権取立益 (C)	8	12	△4
うち貸倒引当金戻入益 (D)	15	—	15
中間純利益	150	104	45
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	13	87	△73

増減(△) 当初計画比	18年度中間期 公表利益
11	240
9	
△7	
10	
△7	
△13	
△11	
0	
△10	
△10	
7	
△3	
△2	
17	210
19	
1	
15	
25	125
△29	

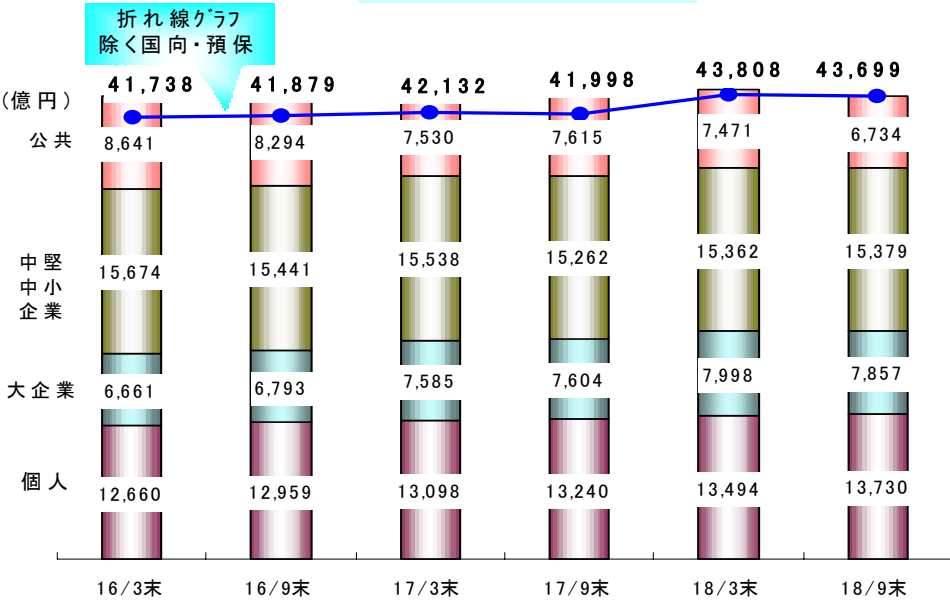
トップラインの内訳

(億円)	18上 実績	計画比 増減
資金利益	518	10
うち邦貨貸出金利息	407	▲3
(個人貸出)	165	0
(法人貸出)	188	▲5
" 有価証券運用利息	223	10
(国内)	104	11
(国際)	118	▲1
" 邦貨預金利息(▲)	14	8
" 外貨調達コスト等	99	▲10
邦貨貸出平残	44,814	111
うち個人貸出	13,611	80
" 法人貸出	24,097	65
有価証券平残	23,164	▲1,124
役員取引等利益	75	▲7
うち投信+保険	31	2

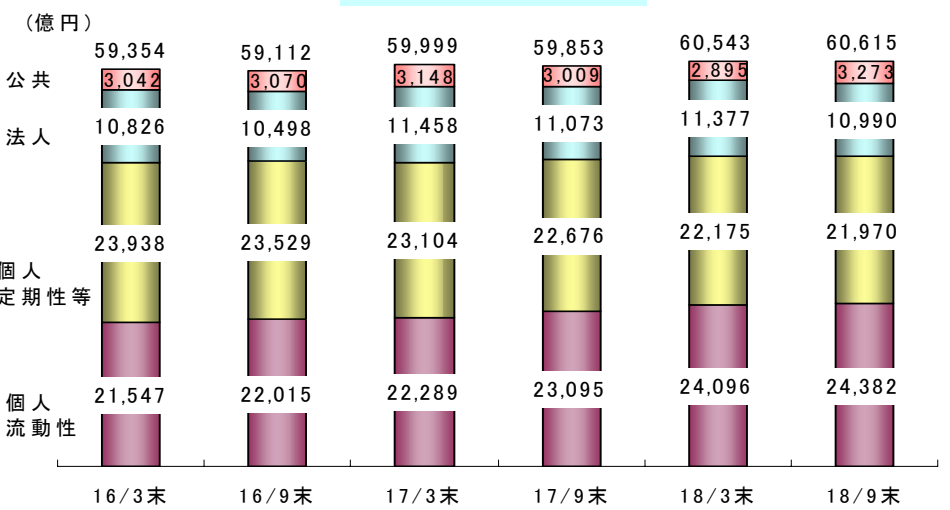
※18年中間期は一般貸倒引当金取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回ることから、経理基準に従い、これを相殺しております。なお、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額の差額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上。(相殺前の貸倒引当金取崩額:22億円)

預貸金の状況

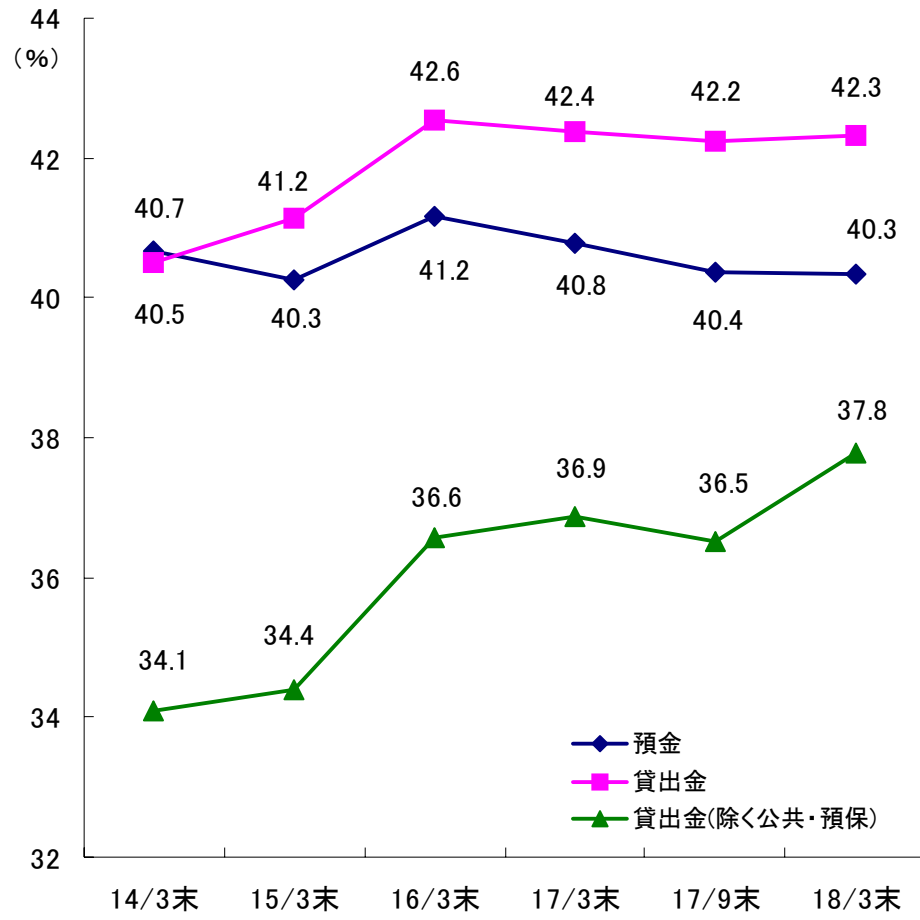
人格別円貨貸出金残高



人格別円貨預金残高

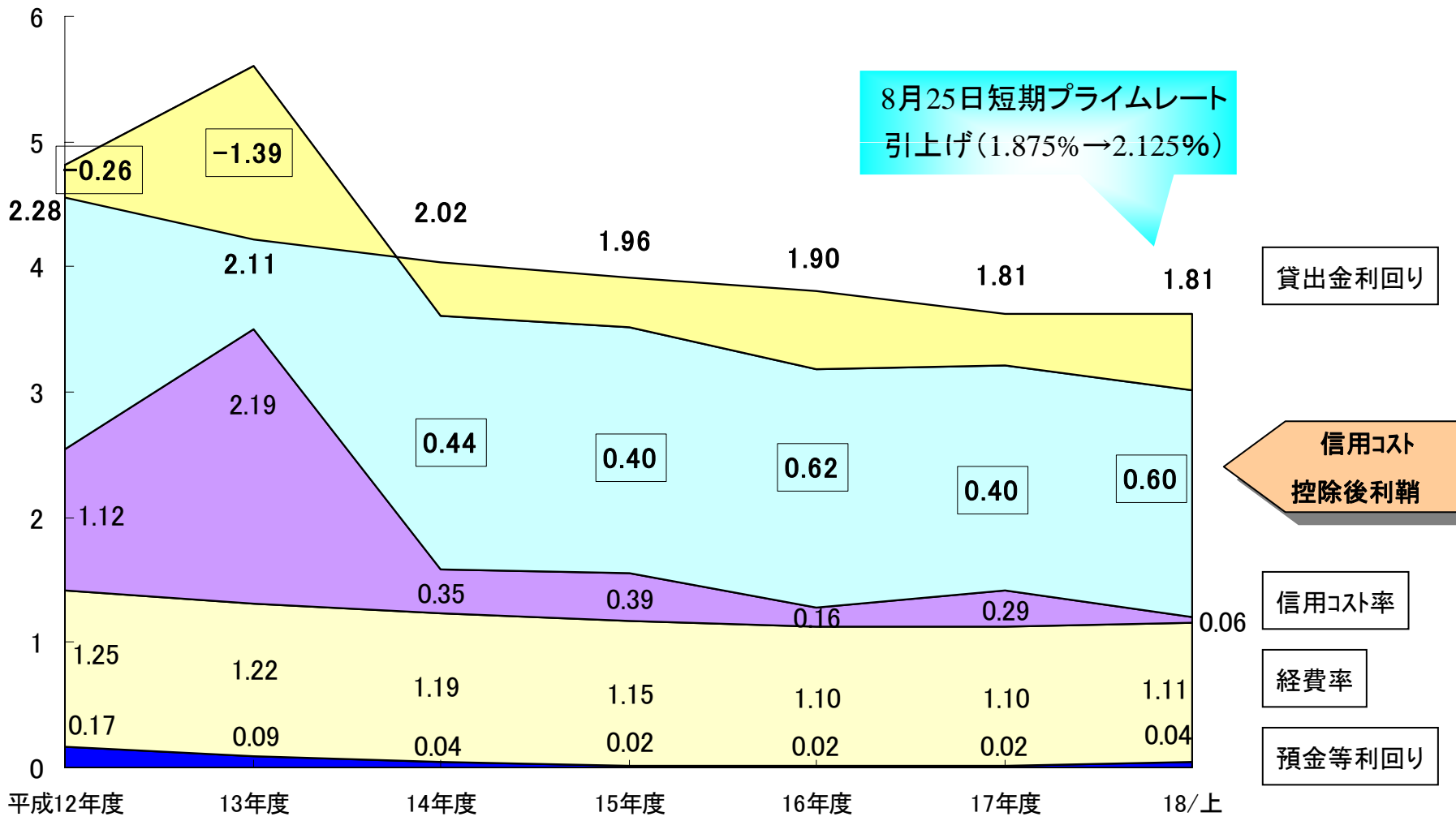


茨城県内預貸金シェア



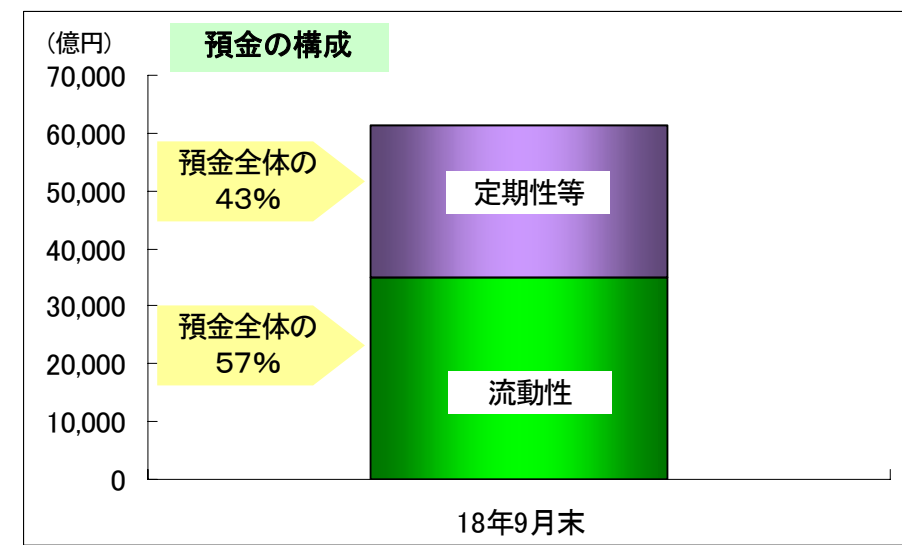
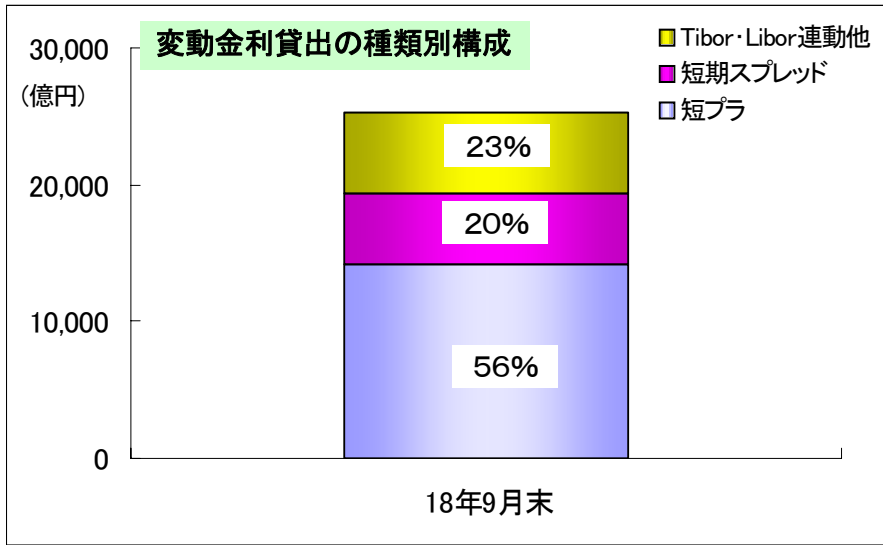
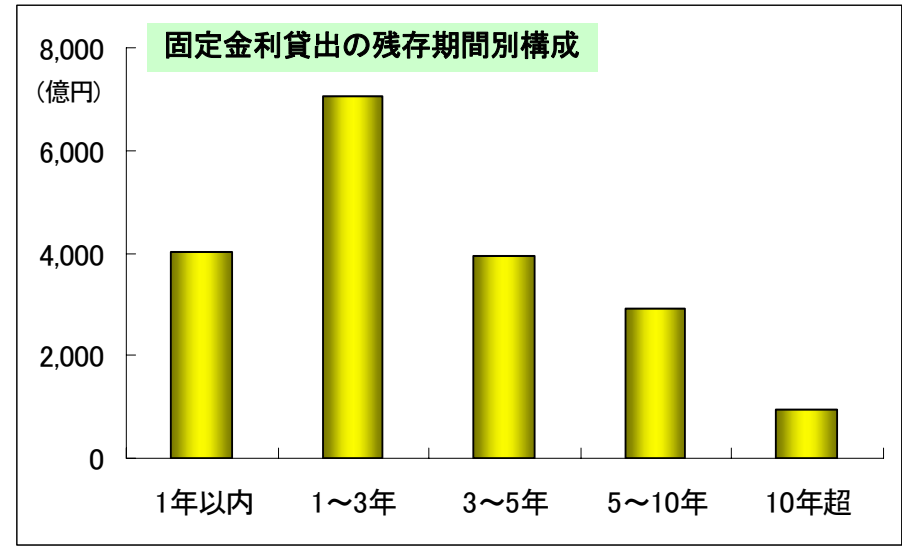
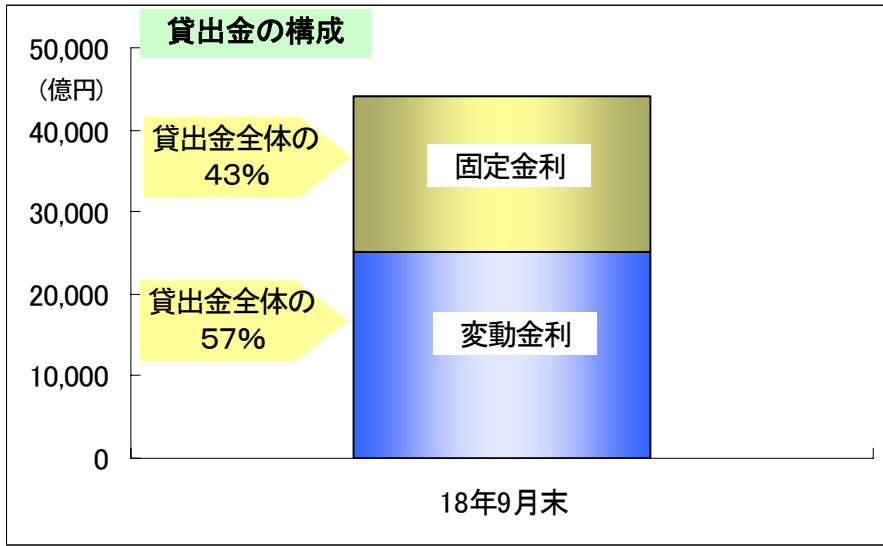
預貸金利鞘(国内業務)の状況

貸出金利回りは下げ止まり。
信用コスト率の大幅な低下により信用コスト控除後利鞘は改善。



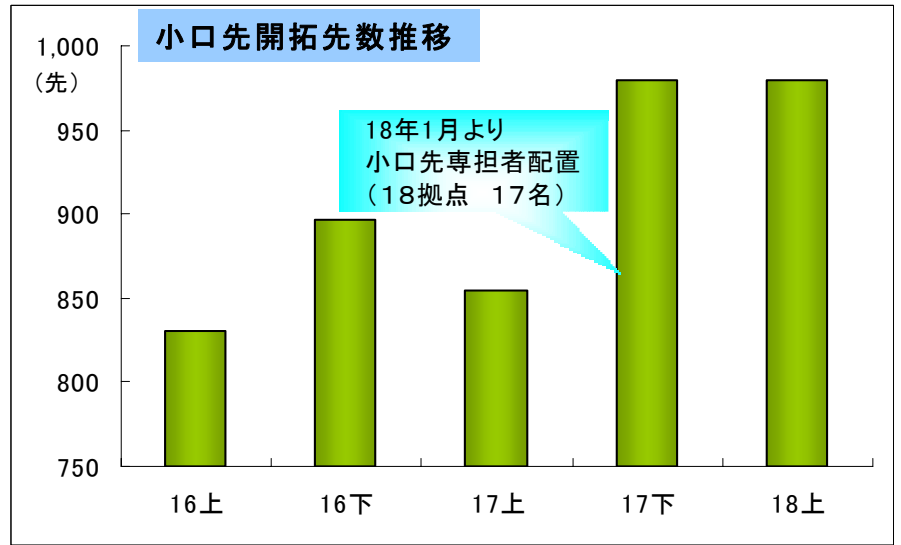
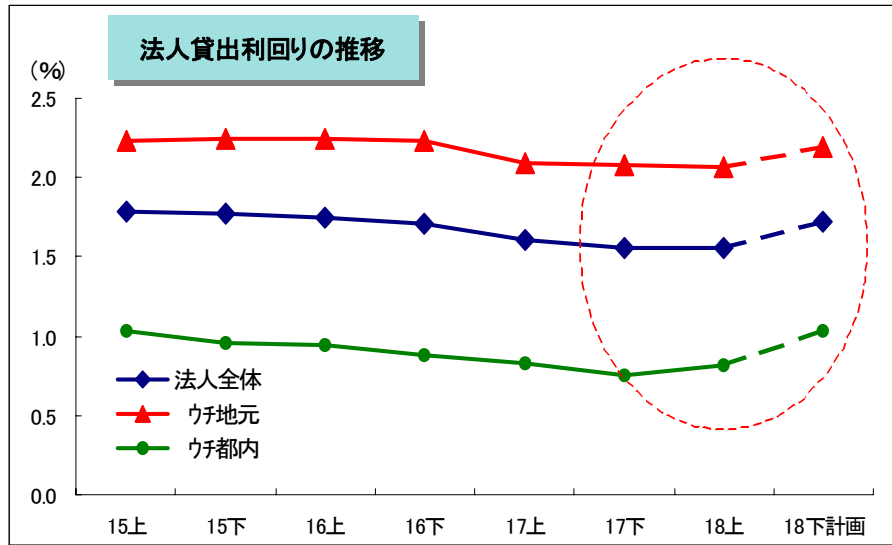
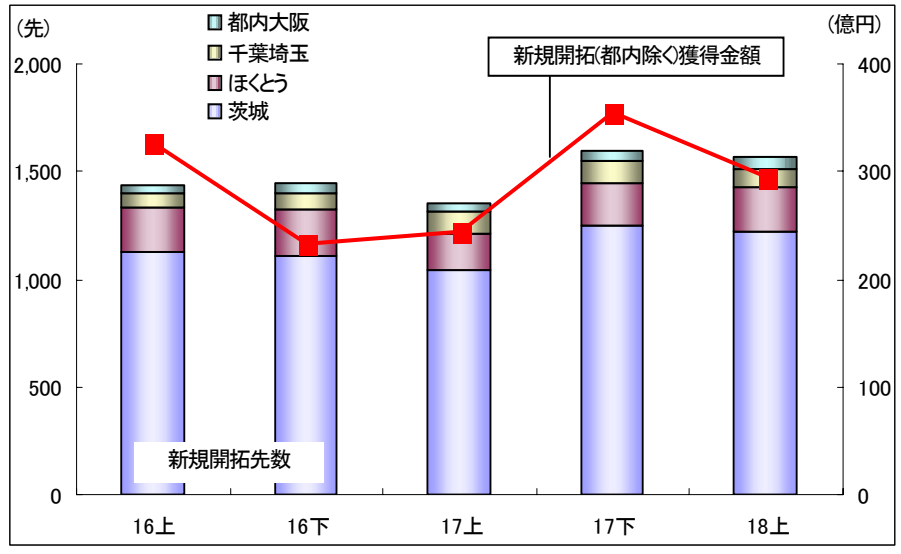
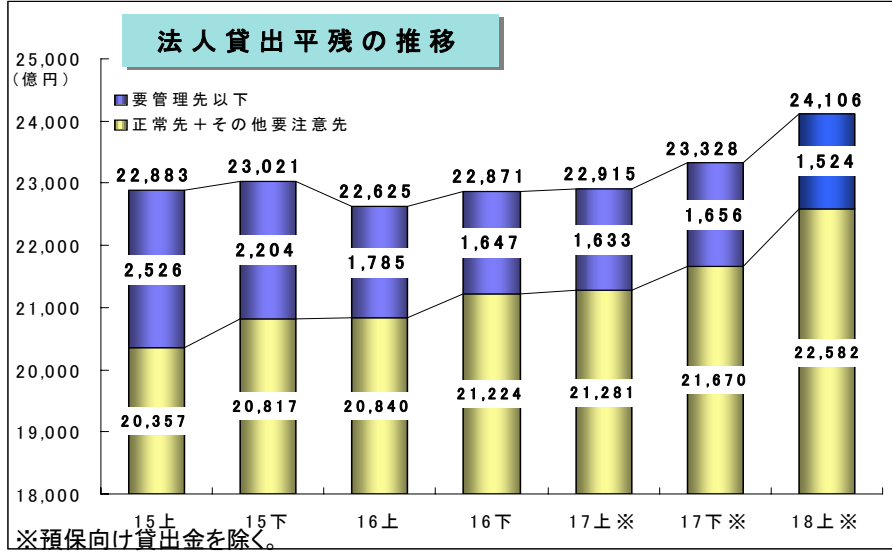
預貸金の構成

貸出金全体の57%が変動金利貸出。固定金利貸出も約60%が3年以内に金利更改するため、金利上昇に備えた構成となっている。



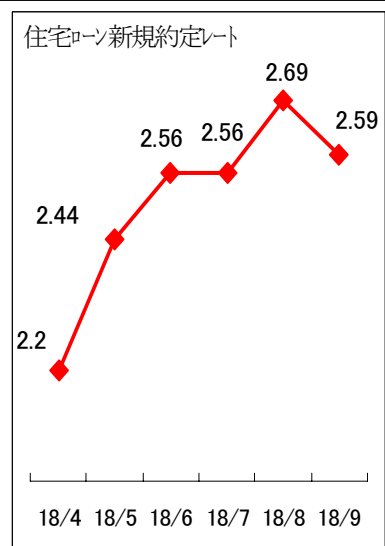
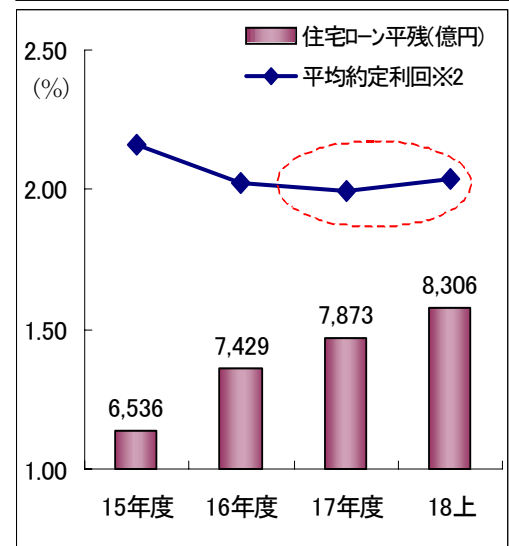
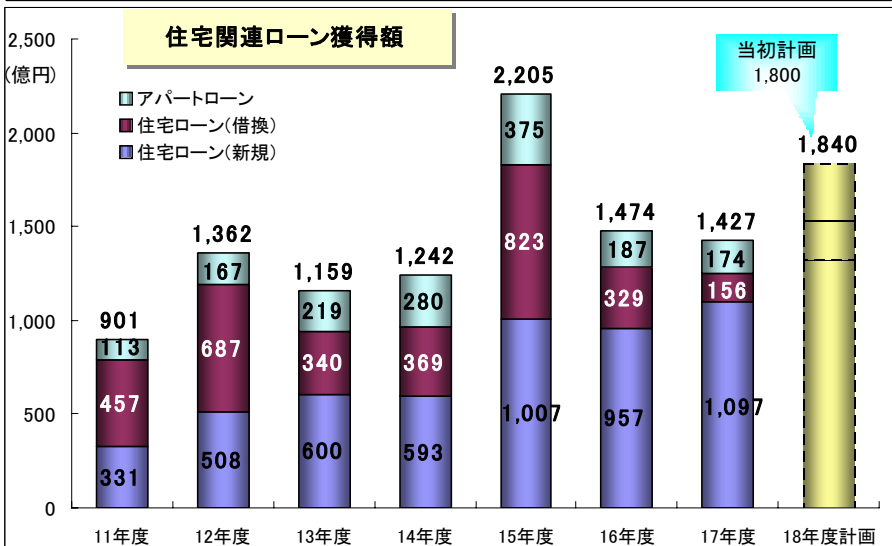
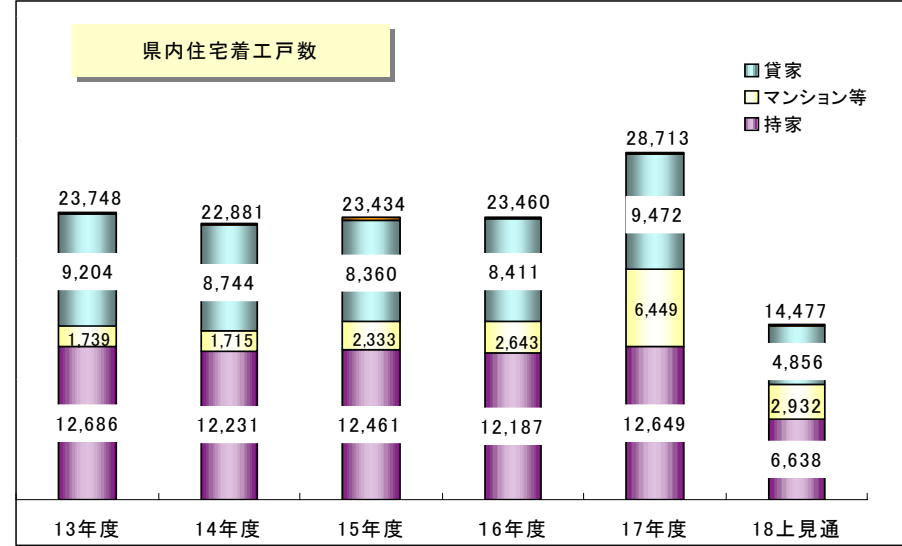
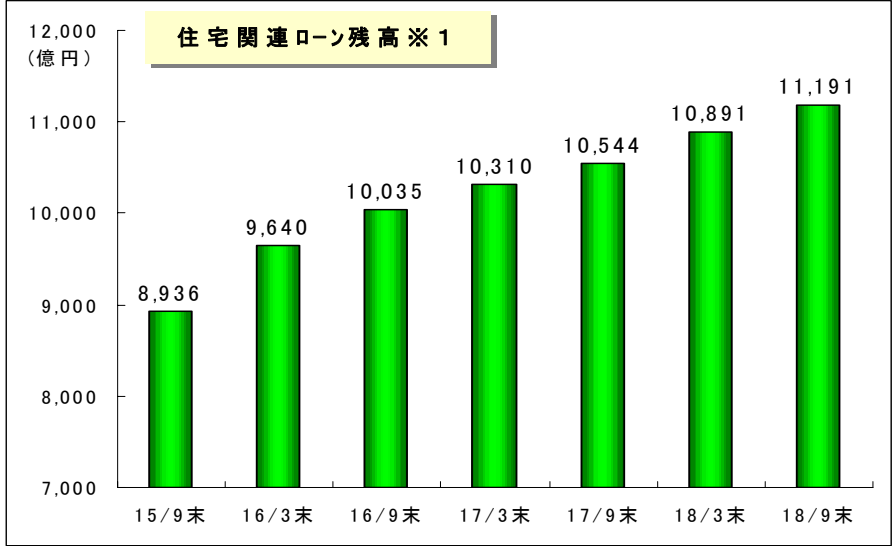
法人貸出の状況

正常先・その他要注意先向け貸出が増加。利回りも改善傾向にある。
小口先専担者配置により、裾野拡大に向けた取組みを本格的にスタート。



住宅関連ローンの状況

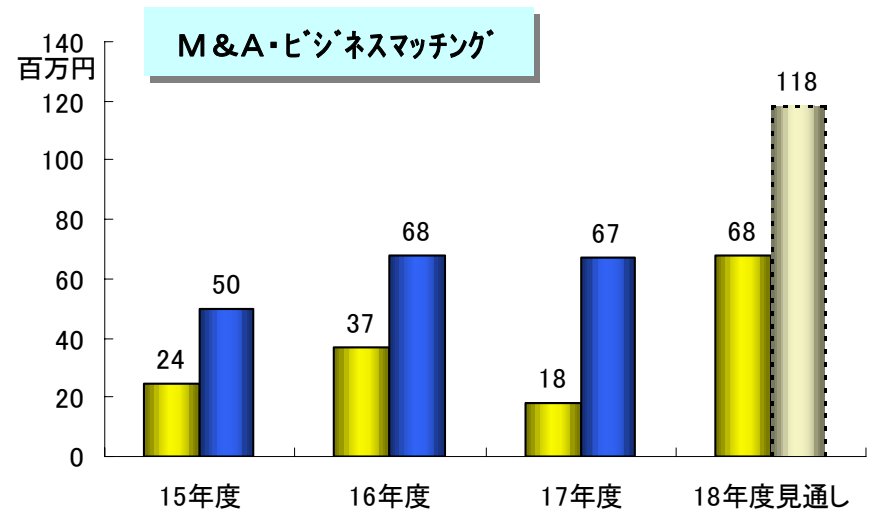
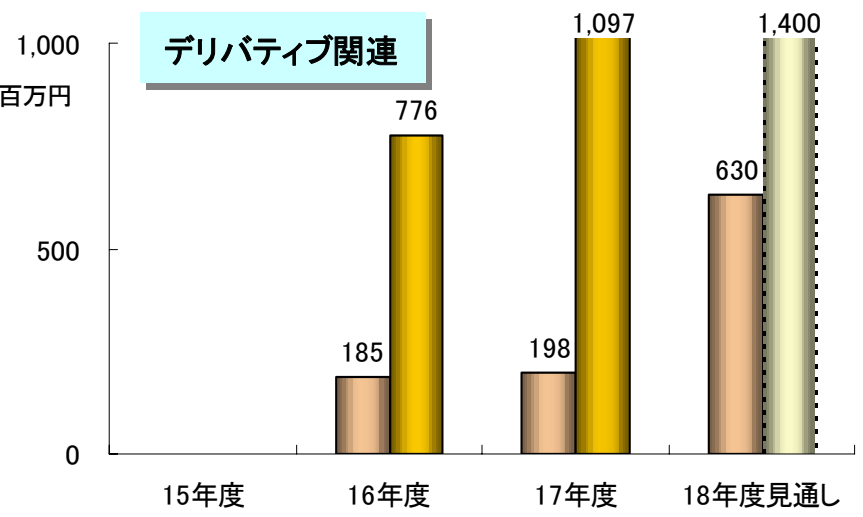
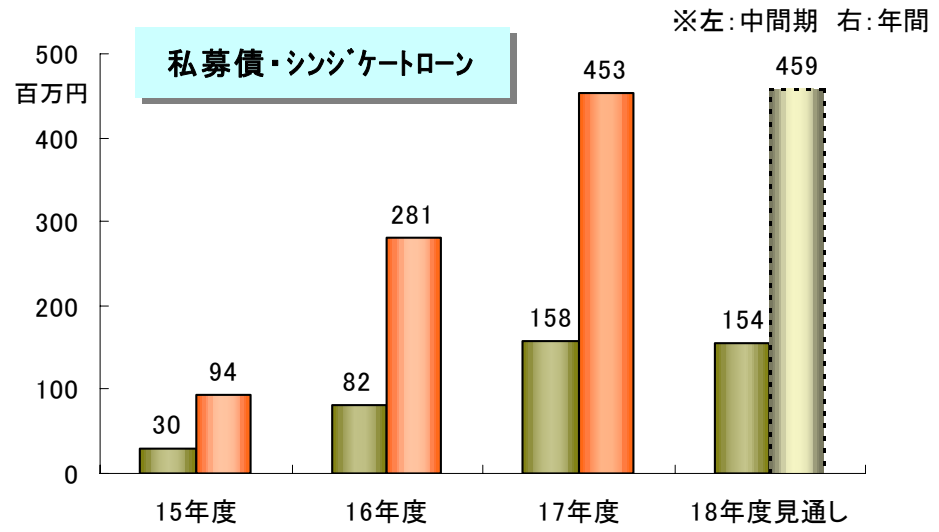
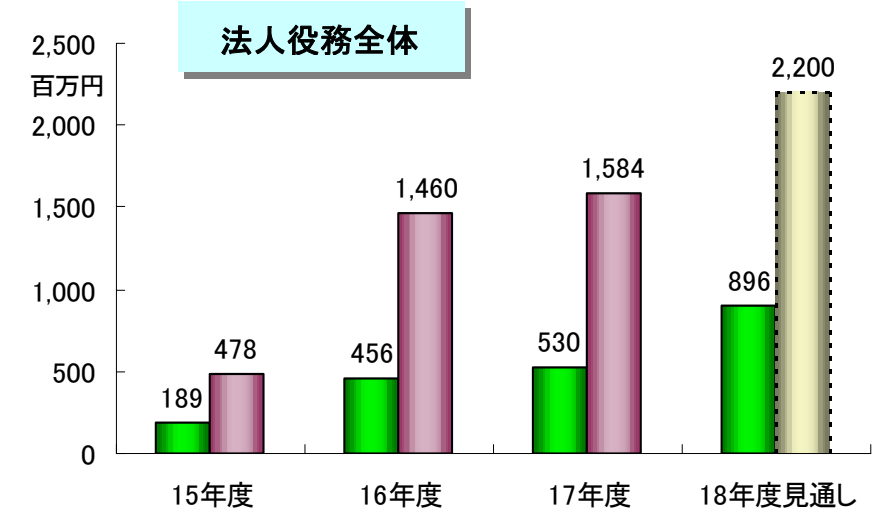
住宅着工状況は高い伸びを示した前年実績に並ぶ勢い。マーケット拡大を踏まえ獲得目標も上積みへ。法人貸出同様、金利水準も改善へ。



※1: 住宅関連ローン=住宅ローン+アパートローン ※2: 当行管理ベース

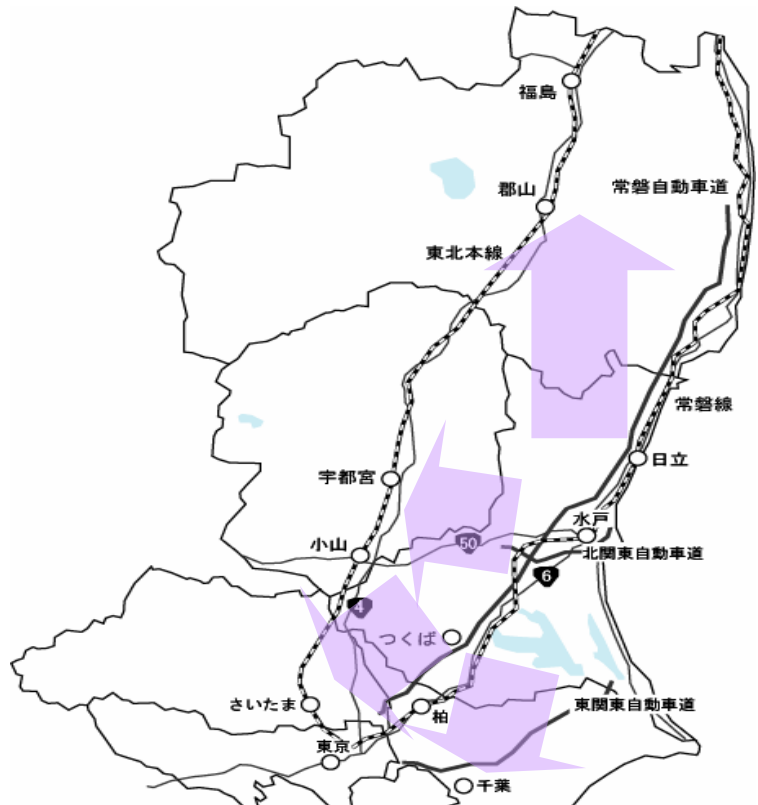
法人向けフィービジネスの状況

総合金融サービスの提供による非金利収入拡大を引続き推進。



営業エリア拡大

全体戦略⇒茨城県を中心に経済的な結び付きの強い隣県での取引拡大・シェア拡大を図っていく。



●法人取引

- ・茨城、栃木、福島では、既に当行ブランドは浸透。
⇒既存の経営資源(人員・店舗網)を活用し、取引先を獲得する。
- ・千葉、埼玉では、マーケットの大きさに対し、投入資源が不足。
⇒法人営業所の設置等、戦力面の強化を図る。
- ・茨城県内の大型プロジェクト進展を見据え、千葉・埼玉・ほくとう※1地区の優良企業の企業誘致に注力。
⇒産業立地視察会開催(11月)。約70社の経営者層が参加。
千葉・埼玉県内での当行知名度の向上にも繋げる。

●個人取引

- ・住宅ローンビジネス⇒住宅着工件数が伸びている茨城県が最優先。
加えて、TX沿線を南下。
- ・金融商品販売 ⇒茨城県を中心に金融資産の囲い込みを一層強化。渉外専担者J's-Act※2を本格配置。

※1 ほくとう:福島、栃木、宮城(仙台)
 ※2 18年度中に8拠点16名を配置。

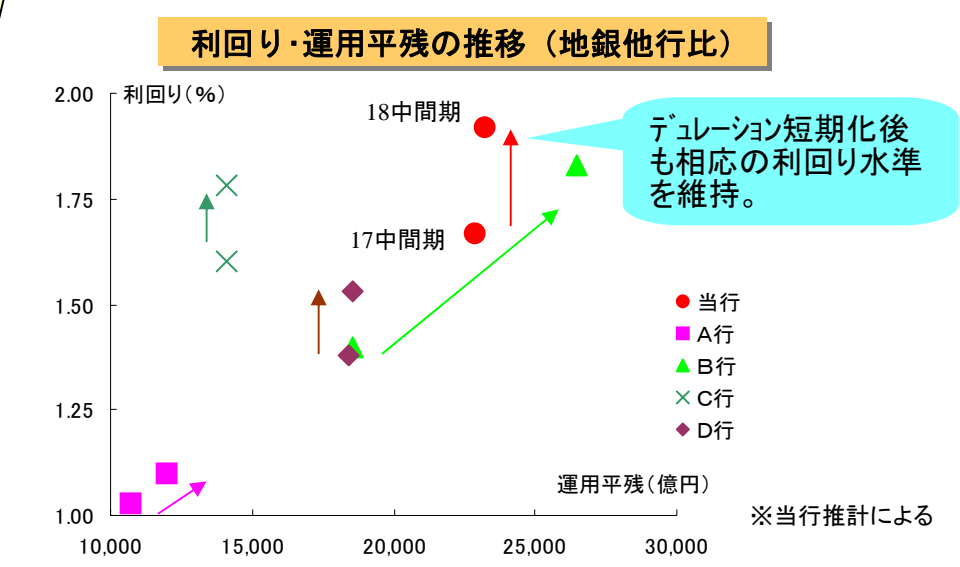
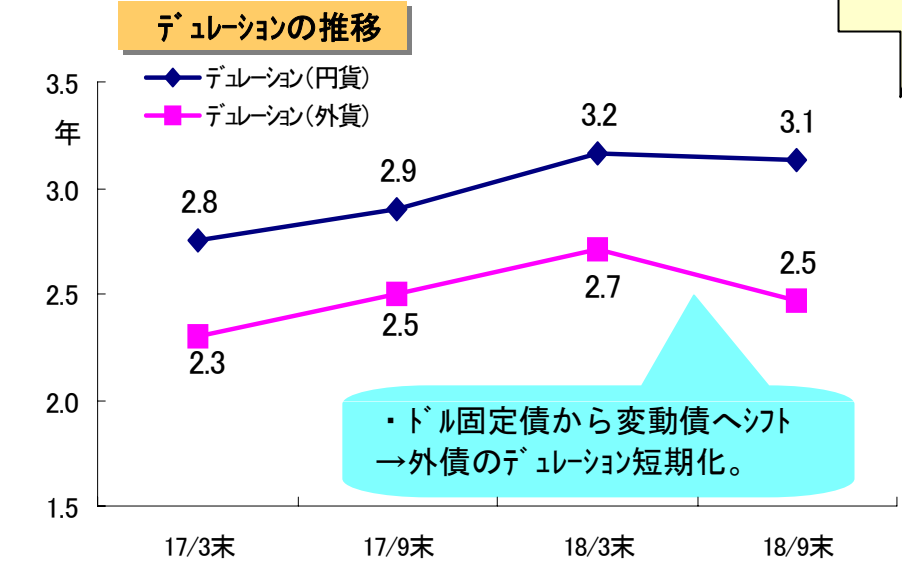
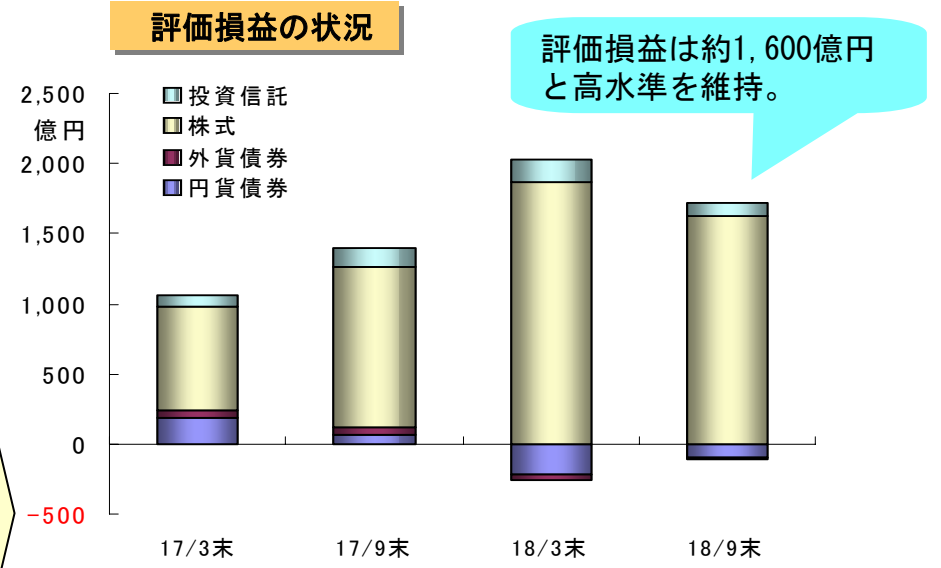
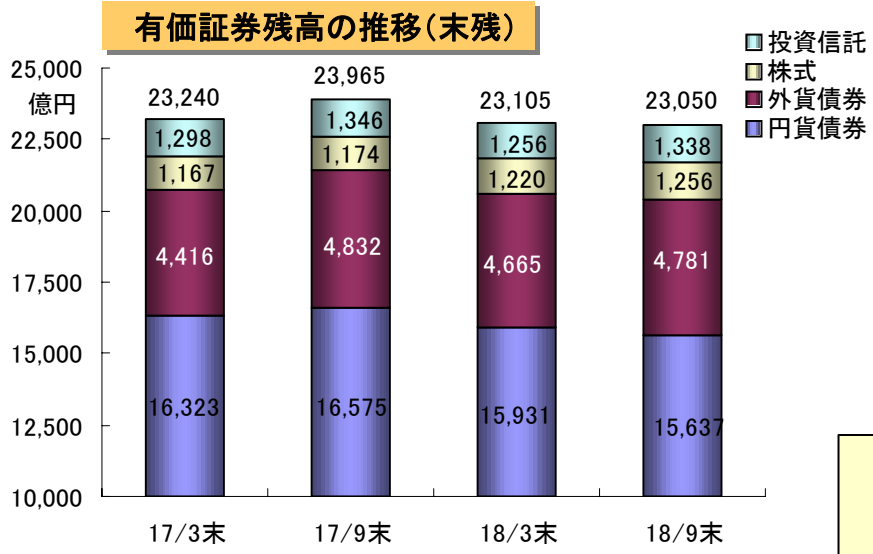
当行店舗ネットワークの配置状況

茨城	144店(うち出張所24)
福島	10店
栃木	6店(うち出張所 1)
東京	4店
千葉	4店
埼玉	2店
その他	3店
国内計	173店

(18年9月30日現在)

有価証券運用の状況

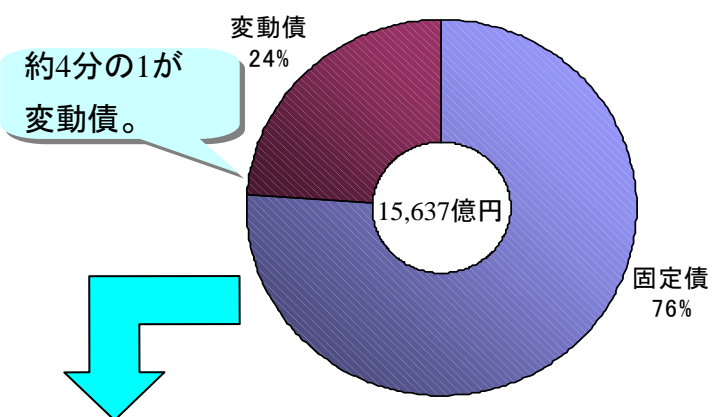
残高、デューションを抑制しながら、相応のパフォーマンス（評価損益、利回り）を維持。



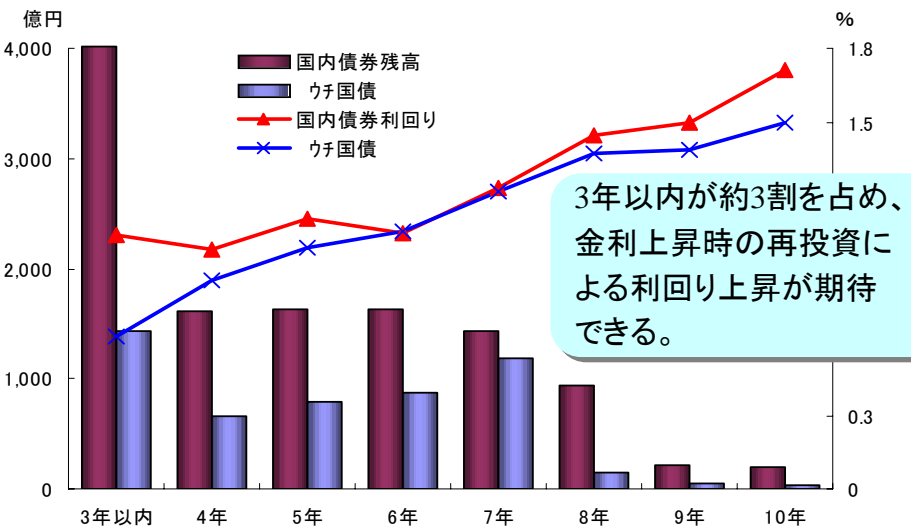
金利上昇に配慮した投資運営

金利上昇リスクに配慮したポートフォリオ運営。
 ⇒債券は短中期を中心とした満期構成。投信等金利との相関が期待できる資産の取組強化。

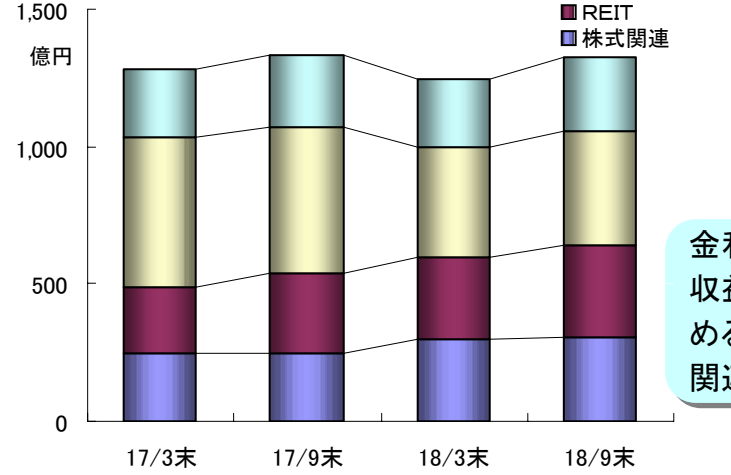
円貨債券の形態別残高(18年9月末)



金利更改期間別マチュリティアダプター(18年9月末)

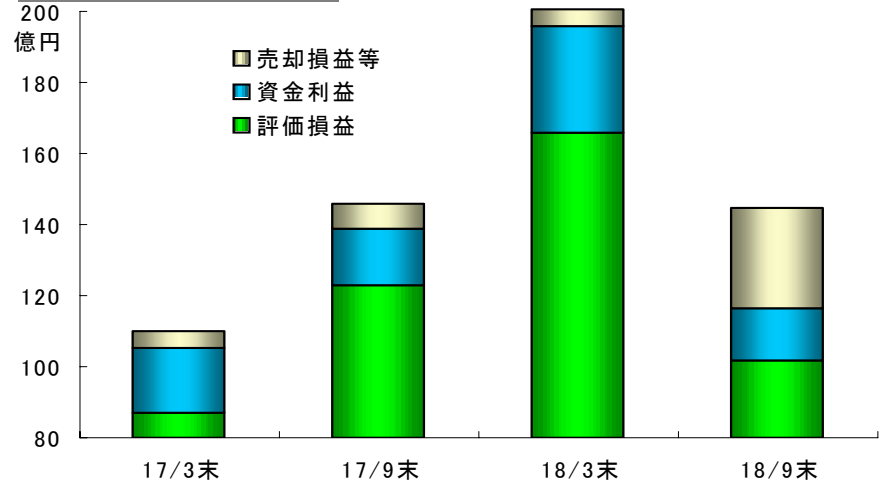


投信等の形態別残高



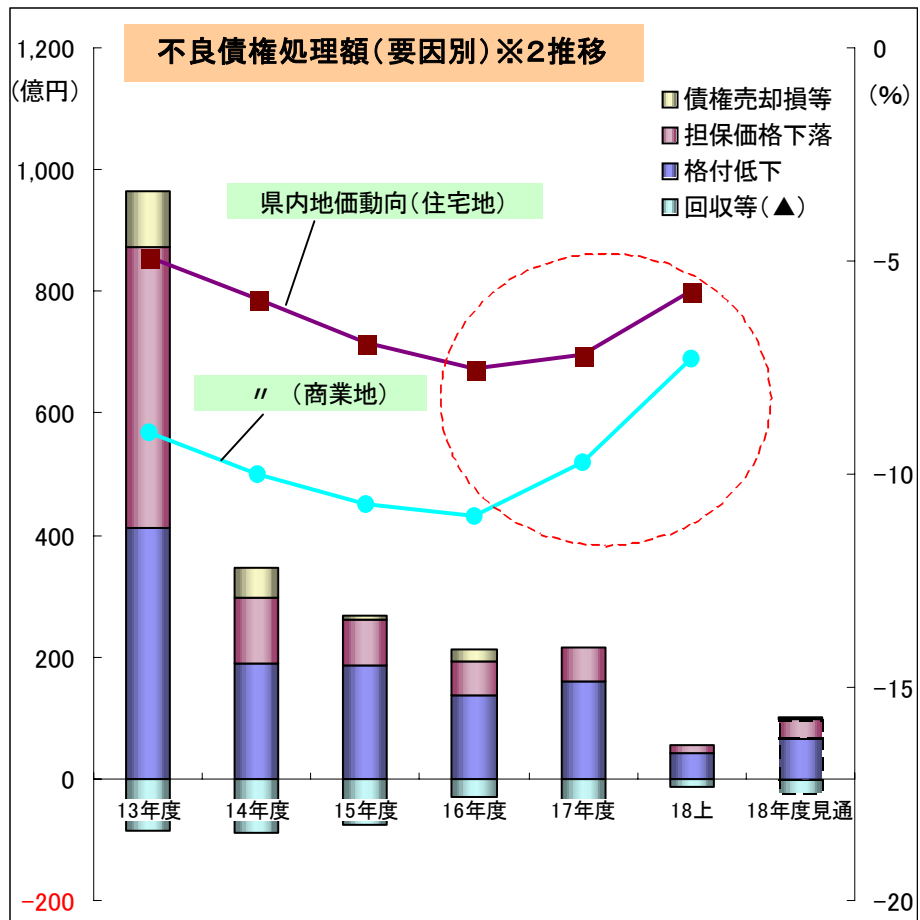
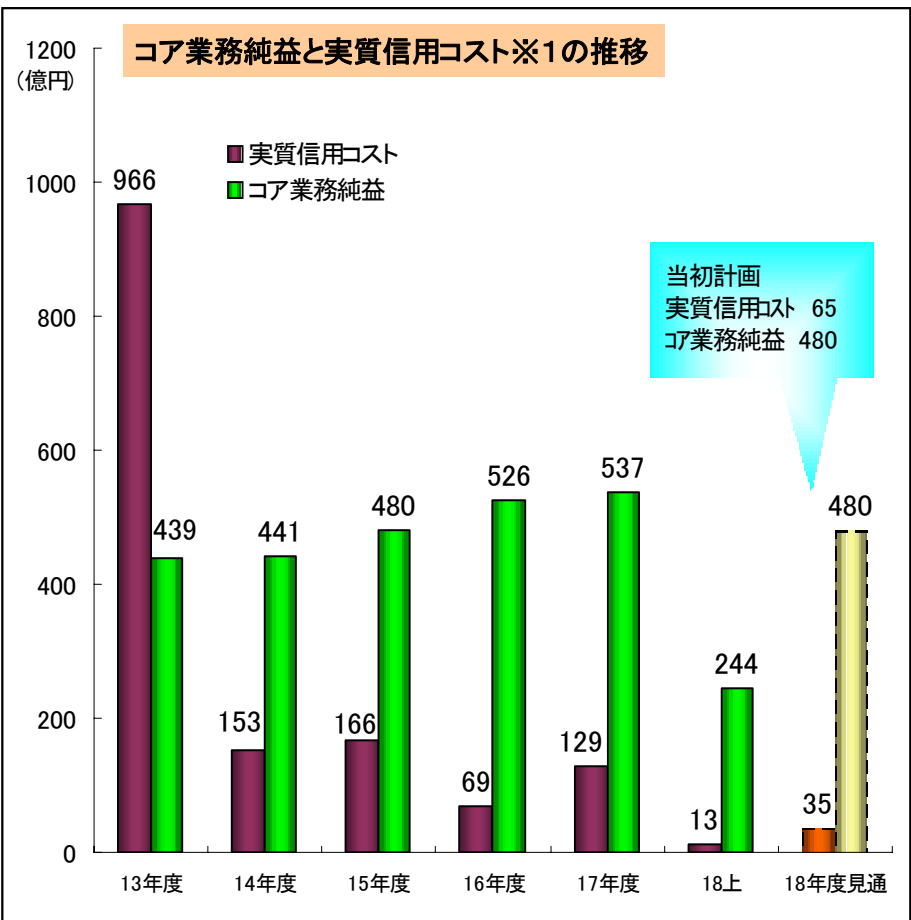
金利上昇時に収益増強が見込めるREIT・株式関連投資を強化。

投信等の収益状況



信用コストの状況

引続き貸倒実績率は低下傾向にあり、実質信用コストは当面巡航水準を下回って推移する見通し。18年度の与信費用比率は8bp程度。
 県内地価動向の改善により、担保価格下落に伴う引当も減少の見通し。



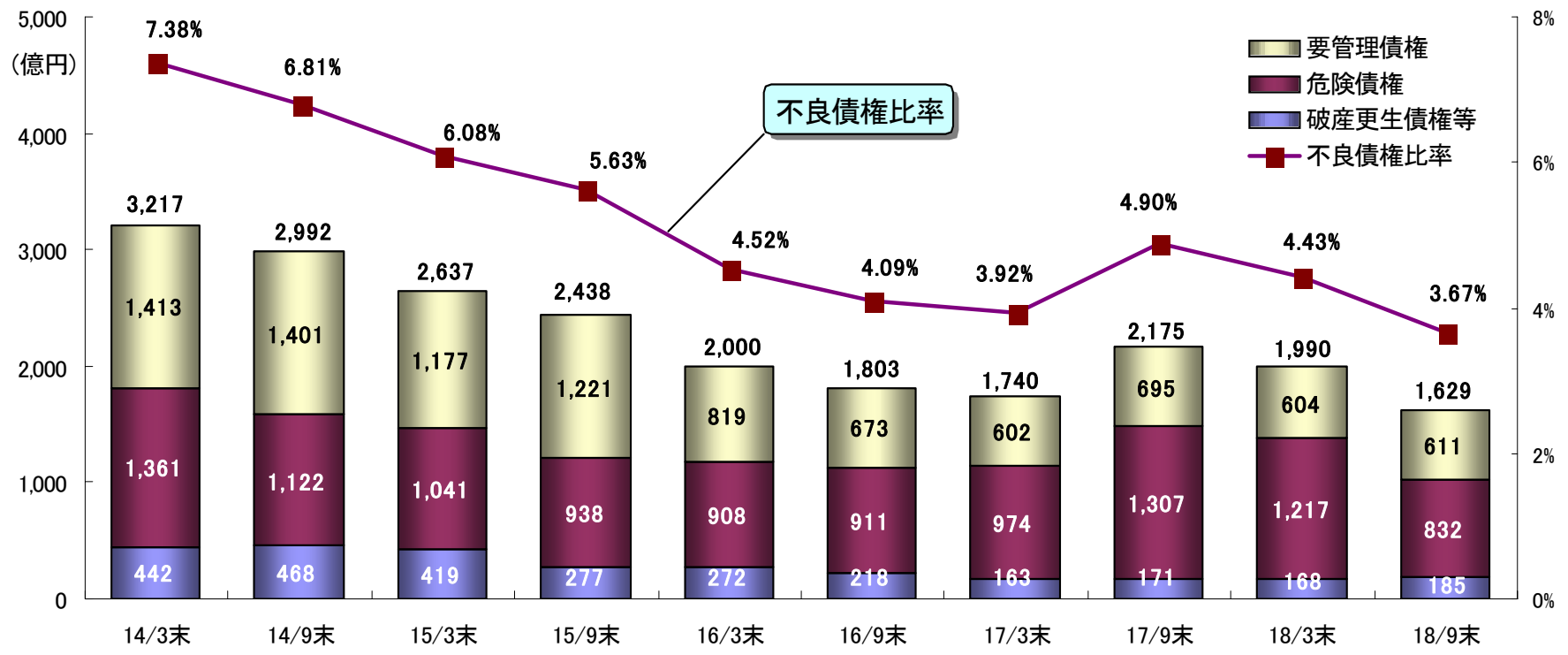
※1: 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

※2: 16年度、18上、18年度見通は個別貸倒引当金純繰入額と一般貸倒引当金取崩額の相殺前。

不良債権の状況

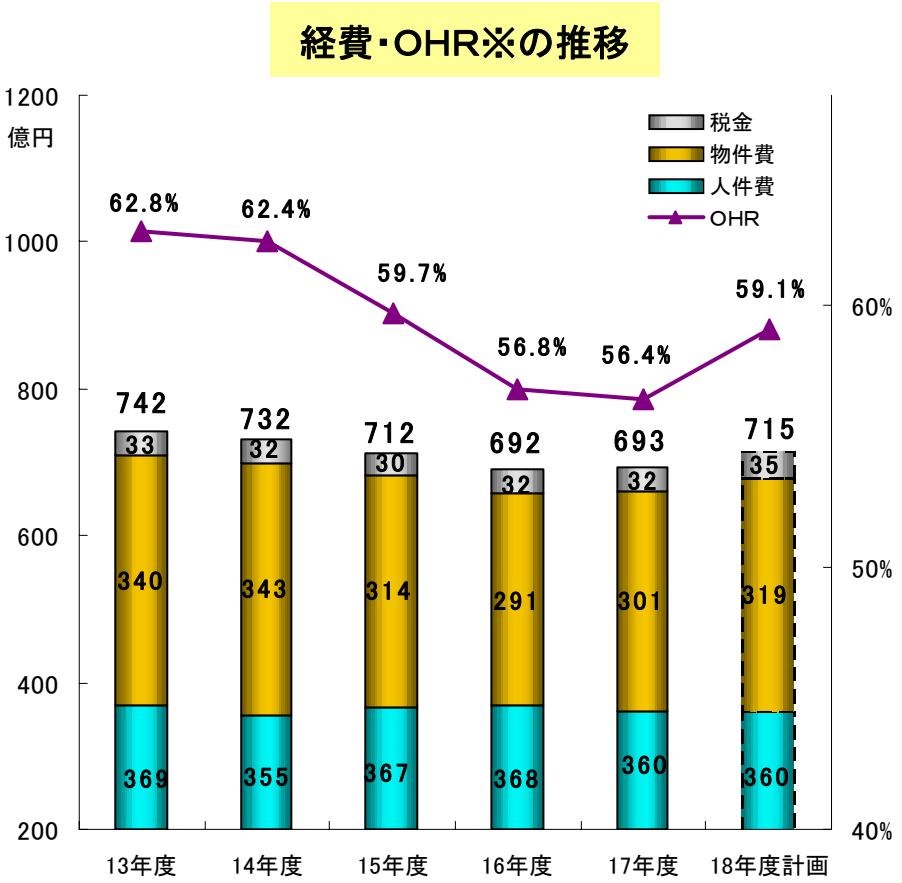
大口先の格上げにより18年9月末の不良債権残高・比率ともに大幅に改善。

不良債権(金融再生法ベース)の推移

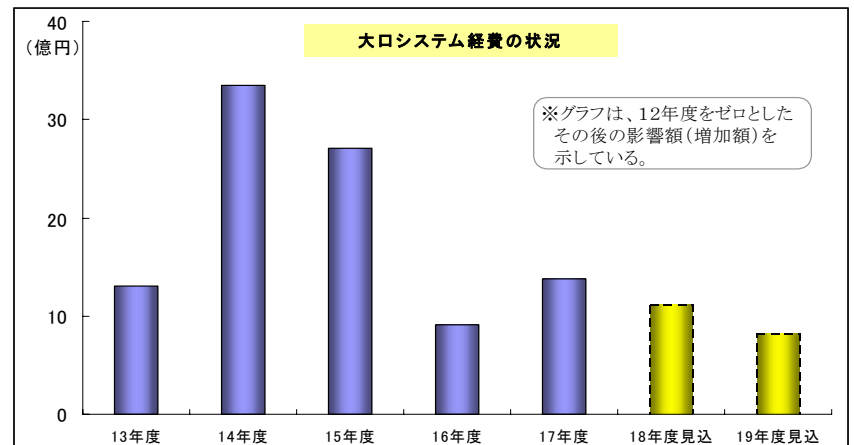
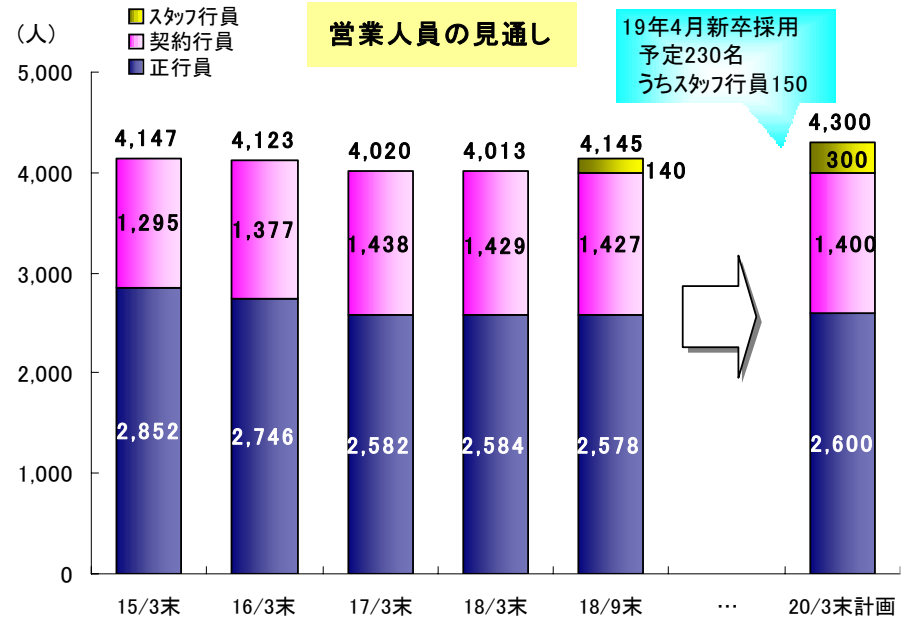


経費効率

システム共同化等のシステム経費支出により18年度の経費総額は一時的に増加。但し、19年度は再度700億円以下へ。なお、営業人員はリテール営業を一段と強化するため増員の計画。

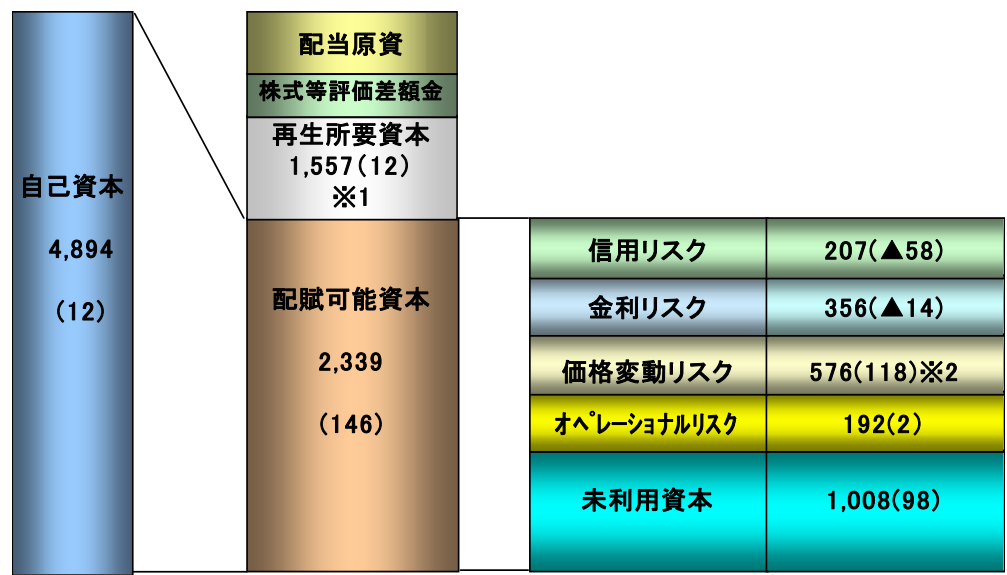


※OHR=経費/(経費+コア業務純益)



資本政策

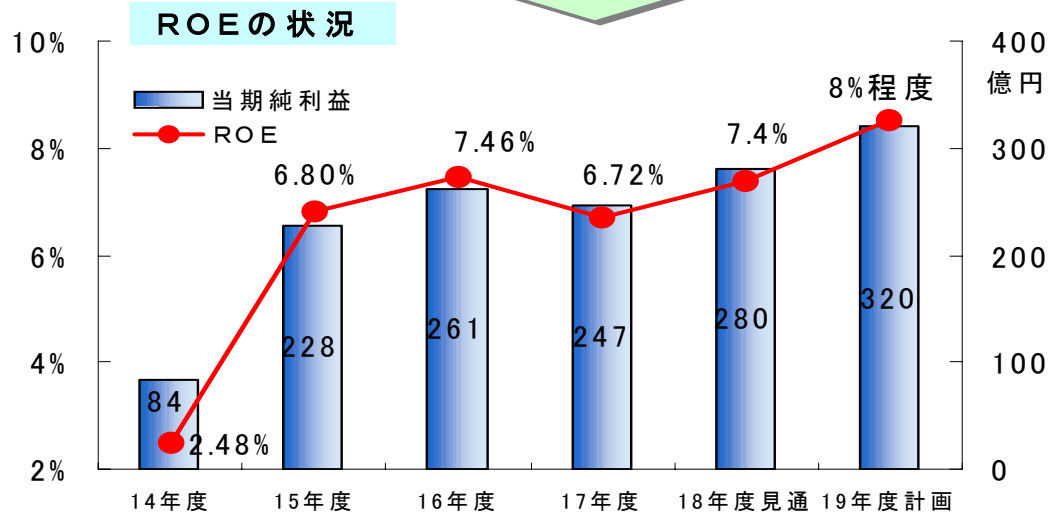
リスク資本の状況(18/9末) 億円、()内は18年3月末比



資本の有効活用、株主還元等によって、資本効率の向上を図る。
(資本の有効活用とは)

- ・業務領域拡大
 ～営業エリア拡大、投資分野拡大等
- ・最適資産配分 等

(※1)リスクアセットの4%に相当する金額。なお、自己資本4,894億円には株式等評価差額金(税効果相当額控除後)969億円が含まれている。
(※2)政策株式の使用資本について、時価変動分を控除している。





TX沿線を中心とする成長地域への経営資源の配分

第9次中計期間(17/4→20/3)中に、営業人員は300名程度増加、うちTX沿線を含む成長地域で100名程度増加させる方針。

TX各駅

つくば

つくば他主要拠点に
預り資産専担者
(J's-Act)16名を配置。
研究学園都市支店
新築移転予定
平成20年オープン予定。

みらい平

有人拠点新設検討中

守谷

守谷支店新築移転
平成18年2月オープン。

柏の葉キャンパス

駅前商業施設内への
当行ATM設置予定。

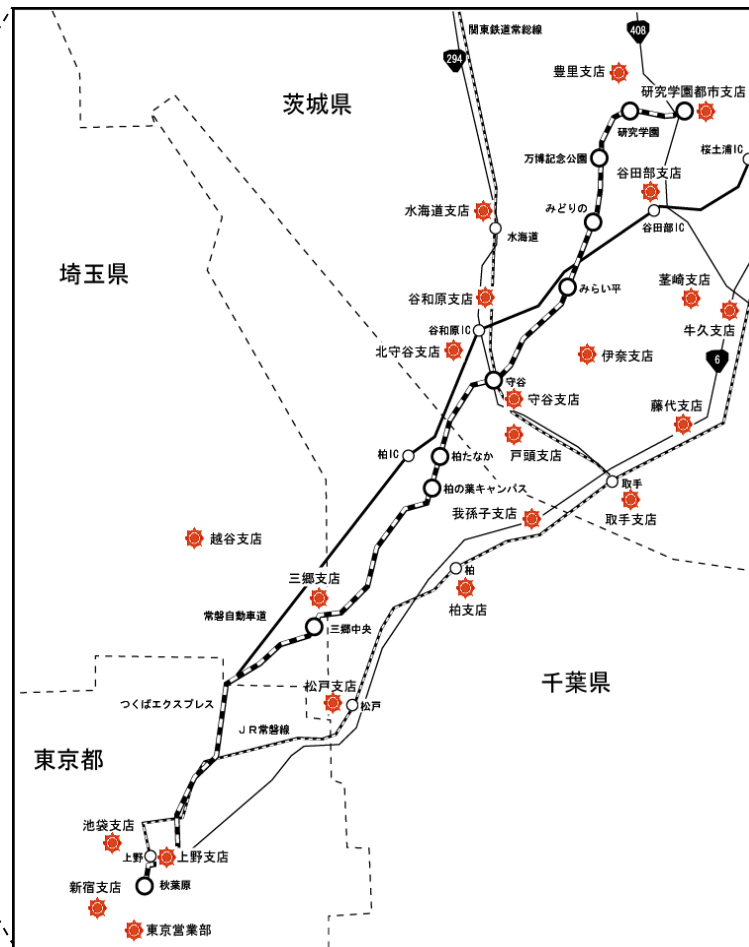
流山おおたかの森

法人営業所新設予定

三郷中央

法人新規開拓専担者
配置(17年4月)
柏地区:4名
三郷・越谷地区:4名

秋葉原





株主還元状況

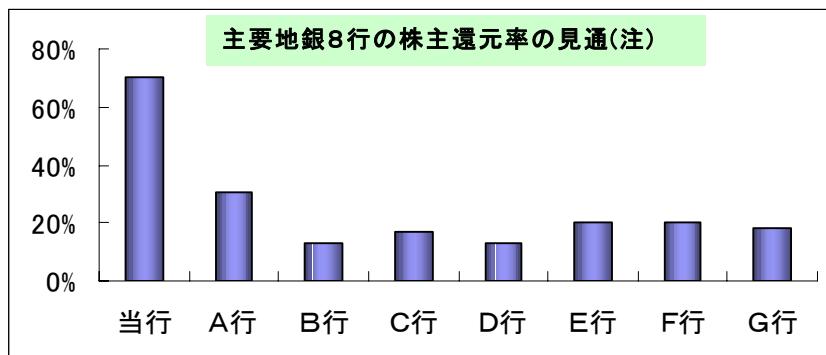
平成18年11月21日開催の取締役会において20百万株を目安とする自己株式取得を決定。また年間配当は、1円増配し、7円とする予定。

⇒ 株主還元率 18年度70%程度を予定。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度予定
取得株式数(千株)※	6,508	24,401	4,122	9,955	20,000
取得価額総額(億円)※	21	81	18	72	140
消却株式総数(千株)	—	—	—	13,000	15,000
自己株式数(千株)	5,933	30,154	33,845	30,466	35,466
配当金総額(億円)	43	41	49	49	56
1株あたり配当(円)	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0

単体当期純利益(億円)	83	228	261	247	280
株主還元率(%)	77.1	54.2	26.2	49.2	70%程度
配当性向(%)	51.3	18.4	19.1	20.0	20%以上

※単元未満株を含む。



(注)・株主還元率=(自己株式取得総額+配当金総額)÷単体当期純利益。

・18年度当期純利益は、当行は本中間決算発表時の業績予想、その他は18年3月期決算発表時の業績予想にもとづく。

・配当総額は普通株式のみを対象。

・18年度自己株式取得は、18年9月30日現在の公表ベース。但し、当行は上記18年度予定にもとづく。



平成18年度業績予想

18年度通期業績予想

中間期の進捗を踏まえ、18年度通期予想を上方修正。
 ⇒ 経常利益、当期純利益ともに、当初計画比+20億円とする。

(億円)	平成18年度 見通	平成17年度	増減 (△) 前期比	当初 公表利益
業務純益	500	553	△53	500
コア業務純益	485	537	△52	480
業務粗利益	1,215	1,239	△24	
うち資金利益	1,031	1,067	△36	
うち役務取引等利益	152	147	5	
経費	715	693	22	
人件費	360	360	0	
物件費	318	301	17	
一般貸倒引当金繰入 (A)	—	△8	8	
臨時損益	△48	△143	95	
うち不良債権処理額 (B)	62	161	△99	
うち株式等損益	△2	7	△9	
経常利益	450	410	40	430
特別損益	25	9	16	
うち償却債権取立益 (C)	15	24	△9	
うち貸倒引当金戻入益 (D)	10	—	10	
当期純利益	280	247	33	260
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	35	129	△94	

トップラインの内訳

(億円)	18年度 見通	前期比 増減
資金利益	1,031	▲36
うち邦貨貸出金利息	844	37
(個人貸出)	341	25
(法人貸出)	396	20
" 有価証券運用利息	450	15
(国内)	208	6
(国際)	242	9
" 邦貨預金利息(▲)	49	37
" 外貨調達コスト等	197	47
邦貨貸出平残	44,680	106
うち法人貸出	24,066	233
" 個人貸出	13,788	583
有価証券平残	23,544	▲389
役務取引等利益	152	5
うち投信+保険	63	7



第9次中期経営計画の進捗状況(17~19年度)

基本業績目標

	17年度(中計比)	18年度見通(")	19年度中計
業務粗利益	1,239億円(22億円)	1,215億円(▲57億円)	1,360億円
業務純益	553億円(53億円)	500億円(▲47億円)	650億円
経常利益	410億円(10億円)	450億円(30億円)	530億円
当期純利益	247億円(7億円)	280億円(20億円)	320億円
ROE	6.7%(0.3%)	7.4%(0.5%)	8%程度
OHR(コア業務純益ヘ-ス)	56.4%(▲2.5%)	59.5%(2.5%)	52%程度
自己資本比率(単体)	11.8%(一)	11%程度(一)	11%程度

中計水準に達していない項目

- 地元中小企業貸出
- 無担保ローン
- 外国証券運用利鞘

中計を上回るペースで進捗している項目

- 預り資産販売
- 法人役務
- 信用コスト

構造目標

中小企業・個人向貸出比率	62.0%(▲2.5%)	63.6%(▲1.4%)	66%程度
預り資産残高	8,519億円(299億円)	10,200億円(456億円)	11,000億円
役務収支比率	13.2%(0.1%)	14.0%(0.7%)	14.0%程度
信用コスト比率	29BP(5bp)	8BP(▲15bp)	20BP程度
県内貸出金シェア	36.5%(一)	38%程度(一)	40%程度

概ね中計水準で進捗している項目

- 住宅ローン
- 経費水準



グループ機能の再構築へ

質の高い総合金融サービス業

常陽銀行グループ

<法人事業分野>

リース事業
(常陽リース)

コンサルティング事業
(常陽産業研究所)

ITソリューション事業
(常陽コンピュータサービス)

<個人事業分野>

クレジットカード事業
(常陽クレジット)

信用保証事業
(常陽信用保証)

常陽銀行

<アウトソース事業>

事務代行業業
(常陽ビジネスサービス・常陽キャッシュサービス)

人材派遣事業
(常陽スタッフサービス)

不動産管理事業
(常陽施設管理)



資料編



資料編目次

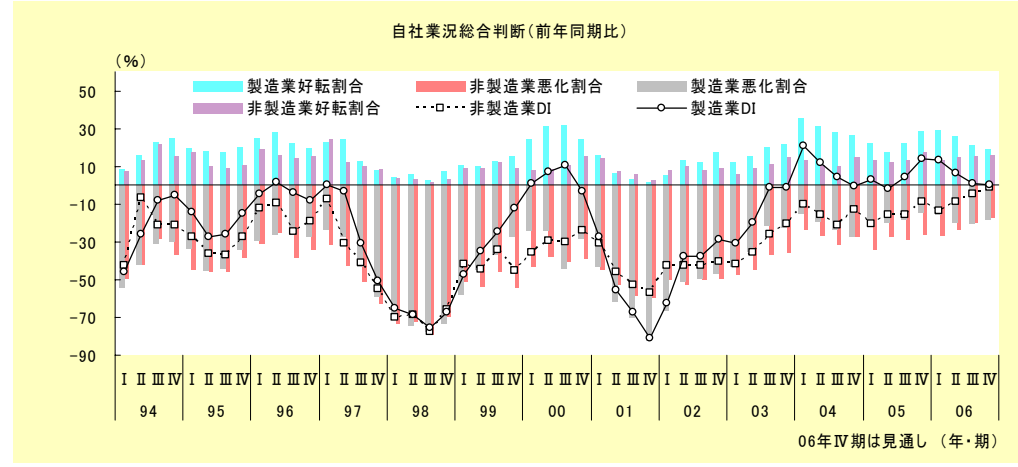
茨城県経済の状況①	28
茨城県経済の状況②	29
資金平残実績	30
利回り・利鞘の推移	31
円貨貸出金の状況①	32
円貨貸出金の状況②	33
預金および預り資産の状況	34
有価証券ポートフォリオの状況	35
自己査定、開示債権および償却・引当との関係	36
貸倒引当率の推移	37
不良債権のオフバランス化	38
経営効率化の状況	39
資本の活用状況	40
収益性分析	41
経営指標の推移	42

茨城県経済の状況①

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km ²	6,096	377,907	23	16.10.1
	可住地面積	km ²	3,976	126,358	4	16.10.1
人口	総人口	万人	298	12,776	11	17.10.1
	老年人口割合	%	19.4	20.1	39	17.10.1
経済	県内総生産	億円	111,504	4,957,722	11	15年度
	県民所得(1人当た)	千円	2,977	2,958	10	15年度
産業	農業産出額	億円	4,203	89,143	3	16年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	107,497	2,956,064	8	17年
	卸売業年間商品販売額	億円	37,491	4,056,497	16	16年
	小売業年間商品販売額	億円	29,022	1,333,279	13	16年
	事業所数	所	123,187	5,728,492	14	16年
	工場立地件数、立地面積	件/ha	48/128	1545/2239	11/3	17年

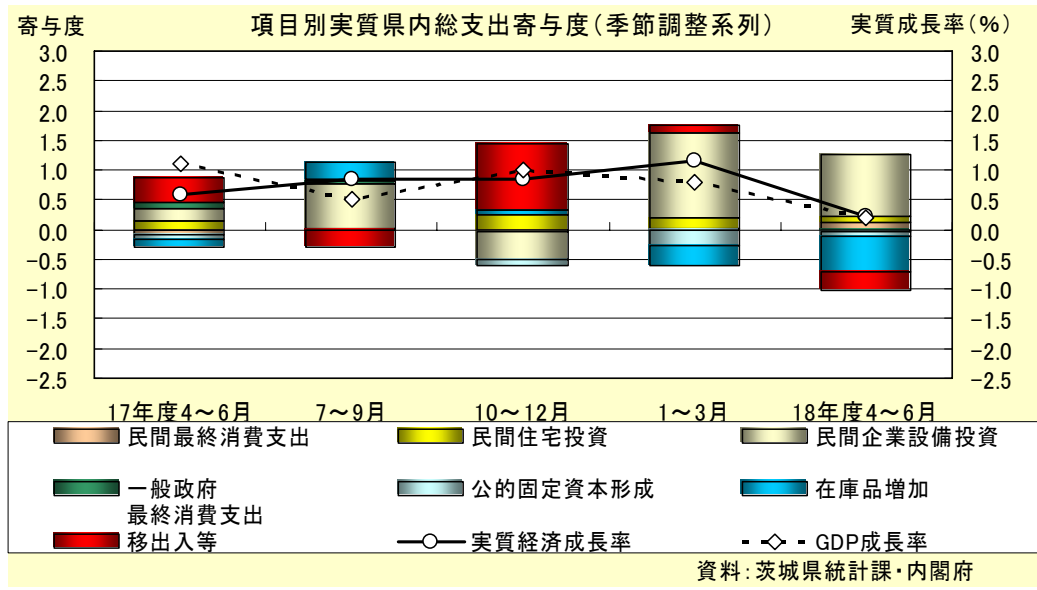
資料: 茨城県統計課、関東経済産業局

茨城県経済の状況②



●企業の景況感は概ね横ばい

- ・製造業の「好転」超幅は縮小、非製造業の「悪化」超幅は縮小。
- ・先行きは±0%近辺で推移。



●県内実質経済成長率0.2%

- ・茨城県における平成18年4～6月の実質経済成長率は0.2%で、6期連続プラス。

資金平残実績

	18年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	44,829	1.81	40,796	597	▲0.02	139
円貨	44,813	1.81	40,761	590	▲0.02	122
外貨	15	4.36	34	6	0.61	17
有価証券	23,180	1.92	22,329	▲827	0.25	2,146
債券	14,262	1.04	7,448	▲403	0.11	624
株式	1,246	3.46	2,162	69	0.84	616
外国証券	6,796	3.48	11,882	▲421	0.62	1,517
その他	876	1.90	837	▲72	▲1.14	▲612
コールローン	202	4.16	424	113	2.32	341
円貨	50	0.16	4	▲7	0.16	4
外貨	152	5.47	419	121	0.26	337
買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	810	0.48	198	204	0.13	89
有利息預け金	316	2.32	368	▲59	▲0.15	▲98
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	10	3.62	19	0	0.86	3
その他	—	—	26	—	—	14
金利スワップ	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定計	69,352	1.84	64,163	19	0.08	2,637

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	18年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	61,810	0.08	2,714	248	0.03	904
円貨	60,938	0.02	1,415	620	0.02	781
外貨	871	2.97	1,299	▲371	1.09	123
譲渡性預金	965	0.13	64	▲246	0.11	50
コールマネー	1,774	1.84	1,642	▲979	1.06	551
円貨	1,155	0.07	43	▲937	0.07	39
外貨	619	5.15	1,599	▲42	1.88	512
債券貸借取引受入担保金	1,908	1.03	994	842	▲0.40	226
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	800	1.58	634	▲59	0.01	▲44
外国為替	2	0.00	—	0	0.00	—
社債	150	2.24	168	0	0.00	0
その他	15	—	6,056	▲1	—	1,946
金利スワップ	—	—	6,049	—	—	1,974
調達勘定計	67,449	0.36	12,275	▲173	0.11	3,635
(特金見合費用)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定計	67,449	0.36	12,275	▲173	0.11	3,635

利回り・利鞘の推移

	16年中間期	16年度	17年中間期	17年度	18年中間期	前年同期比
資金運用利回 (A)	1.76	1.76	1.76	1.80	1.84	0.08
(うち貸出金利回) (B)	1.89	1.90	1.83	1.81	1.81	△0.02
(うち有価証券利回)	1.53	1.52	1.67	1.82	1.92	0.25
資金調達利回	0.17	0.19	0.25	0.28	0.36	0.11
(うち預金等利回) (C)	0.03	0.04	0.05	0.05	0.08	0.03
経費率	1.12	1.10	1.11	1.10	1.11	0.00
預金債券等原価 (D)	1.16	1.15	1.17	1.16	1.20	0.03
資金調達原価 (E)	1.24	1.23	1.29	1.29	1.40	0.11
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.86	1.86	1.78	1.76	1.73	△0.05
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.73	0.75	0.66	0.65	0.61	△0.05
総資金利鞘 (A)-(E)	0.52	0.53	0.47	0.51	0.44	△0.03

(うち国内勘定) (単位: %)

	16年中間期	16年度	17年中間期	17年度	18年中間期	前年同期比
資金運用利回 (A)	1.56	1.54	1.51	1.51	1.53	0.02
(うち貸出金利回) (B)	1.89	1.90	1.83	1.81	1.81	△0.02
(うち有価証券利回)	1.11	1.02	1.16	1.21	1.27	0.11
資金調達利回	0.07	0.07	0.07	0.06	0.09	0.02
(うち預金利回) (C)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.04	0.02
経費率	1.12	1.10	1.11	1.10	1.11	0.00
預金債券等原価 (D)	1.14	1.13	1.14	1.12	1.16	0.02
資金調達原価 (E)	1.16	1.14	1.12	1.10	1.15	0.03
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.87	1.88	1.81	1.79	1.77	△0.04
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.75	0.77	0.69	0.69	0.65	△0.04
総資金利鞘 (A)-(E)	0.40	0.40	0.39	0.41	0.38	△0.01

貸出金利回り(除く国向け・預保向け貸出) (F)	1.99	1.98	1.90	1.88	1.83	△0.07
修正預貸金粗利鞘 (F)-(C)	1.97	1.96	1.88	1.86	1.79	△0.09
修正預貸金利鞘 (F)-(D)	0.85	0.85	0.76	0.76	0.67	△0.09

(注) 国向け貸出平残 18年度中間期 255億円、預保向け貸出平残 一億円:市場運用の一部として実施



円貨貸出金の状況①

◎自己査定の債務者区分別残高

(単位:億円)

	17年3月末		17年9月末		18年3月末		18年9月末		17年9月末比		18年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	43,754	100.0%	43,722	100.0%	44,328	100.0%	43,699	100.0%	△23	△0.1%	△629	△1.4%
正常先	39,362	90.0%	37,134	84.9%	38,289	86.4%	38,366	87.8%	1,232	3.3%	77	0.2%
ウチ地元	31,089	71.1%	29,245	66.9%	29,799	67.2%	29,572	67.7%	327	1.1%	△227	△0.8%
ウチ除く国・預保向け	29,467	67.3%	27,520	62.9%	29,279	66.1%	29,572	67.7%	2,052	7.5%	293	1.0%
茨城	26,345	60.2%	24,614	56.3%	24,968	56.3%	24,626	56.4%	12	0.0%	△342	△1.4%
ウチ除く国・預保向け	24,723	56.5%	23,710	54.2%	24,448	55.2%	24,626	56.4%	916	3.9%	178	0.7%
ほくとう	3,636	8.3%	3,613	8.3%	3,766	8.5%	3,841	8.8%	228	6.3%	75	2.0%
千葉埼玉	1,106	2.5%	1,017	2.3%	1,064	2.4%	1,104	2.5%	87	8.6%	40	3.8%
ウチ都内大阪	8,272	18.9%	7,889	18.0%	8,489	19.2%	8,794	20.1%	905	11.5%	305	3.6%
その他要注意先	2,399	5.5%	4,177	9.6%	3,830	8.6%	3,498	8.0%	△679	△16.3%	△332	△8.7%
要管理先	858	2.0%	933	2.1%	823	1.9%	824	1.9%	△109	△11.7%	1	0.1%
破綻懸念先以下	1,134	2.6%	1,476	3.4%	1,383	3.1%	1,011	2.3%	△465	△31.5%	△372	△26.9%
(除く国・預保向け)												
正常先	37,740	87.9%	35,409	82.7%	37,769	86.2%	38,366	87.8%	2,957	8.4%	597	1.6%

◎地域別構成比推移

(単位:億円)

	17年3月末		17年9月末		18年3月末		18年9月末		17年9月末比		18年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	43,754	100.0%	43,722	100.0%	44,328	100.0%	43,699	100.0%	△23	△0.1%	△629	△1.4%
地 元	35,109	80.2%	35,060	80.2%	35,152	79.3%	34,548	79.1%	△512	△1.5%	△604	△1.7%
茨城	29,390	67.2%	29,368	67.2%	29,384	66.3%	28,745	65.8%	△623	△2.1%	△639	△2.2%
ほくとう	4,445	10.2%	4,424	10.1%	4,485	10.1%	4,538	10.4%	114	2.6%	53	1.2%
千葉埼玉	1,273	2.9%	1,267	2.9%	1,283	2.9%	1,264	2.9%	△3	△0.2%	△19	△1.5%
都内大阪	8,645	19.8%	8,662	19.8%	9,174	20.7%	9,150	20.9%	488	5.6%	△24	△0.3%
円貨貸出金(除く国・預保向け)	42,132		41,997		43,808		43,699		1,702	4.1%	△109	△0.2%
地元	33,487		33,335		34,632		34,548		1,213	3.6%	△84	△0.2%
茨城	27,768		27,643		28,864		28,745		1,102	4.0%	△119	△0.4%

円貨貸出金の状況②

◎人格別企業規模別構成比推移

(単位:億円)

	17年3月末		17年9月末		18年3月末		18年9月末		17年9月末比		18年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	43,754	100.0%	43,722	100.0%	44,328	100.0%	43,699	100.0%	△23	△0.1%	△629	△1.4%
個人	13,098	29.9%	13,240	30.3%	13,494	30.4%	13,729	31.4%	489	3.7%	235	1.7%
法人	23,124	52.9%	22,866	52.3%	23,362	52.7%	23,235	53.2%	369	1.6%	△127	△0.5%
除く預保向け	22,303	—	22,045	—	23,362	—	23,235	—	1,190	—	△127	—
うち大企業	7,585	17.3%	7,604	17.4%	7,998	18.0%	7,856	18.0%	252	3.3%	△142	△1.8%
うち中堅企業	1,918	4.4%	1,740	4.0%	1,695	3.8%	1,643	3.8%	△97	△5.6%	△52	△3.1%
うち中小企業	13,620	31.1%	13,522	30.9%	13,667	30.8%	13,735	31.4%	213	1.6%	68	0.5%
公共	7,530	17.2%	7,615	17.4%	7,471	16.9%	6,733	15.4%	△882	△11.6%	△738	△9.9%
うち国向け貸出	801	1.8%	904	2.1%	520	1.2%	0	0.0%	△904	△100.0%	△520	△100.0%

◎個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	17年3月末		17年9月末		18年3月末		18年9月末		17年9月末比		18年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人貸出金	13,098	100.0%	13,240	100.0%	13,494	100.0%	13,729	100.0%	489	3.7%	235	1.7%
住宅関連ローン	10,310	78.7%	10,544	79.6%	10,891	80.7%	11,191	81.5%	647	6.1%	300	2.8%
個人ローン	906	6.9%	887	6.7%	875	6.5%	862	6.3%	△25	△2.8%	△13	△1.5%
事業性貸出	1,882	14.4%	1,809	13.7%	1,728	12.8%	1,676	12.2%	△133	△7.4%	△52	△3.0%

◎法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

	17年3月末		17年9月末		18年3月末		18年9月末		17年9月末比		18年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	23,124	100.0%	22,866	100.0%	23,362	100.0%	23,235	100.0%	369	1.6%	△127	△0.5%
除く預保向け	22,303	—	22,045	—	23,362	—	23,235	—	1,190	—	△127	△0.5%
地 元	14,806	64.0%	14,584	63.8%	14,516	62.1%	14,390	61.9%	△194	△1.3%	△126	△0.9%
除く預保向け	13,985	—	13,763	—	14,516	—	14,390	—	627	—	△126	—
茨城	10,676	46.2%	10,487	45.9%	10,351	44.3%	10,203	43.9%	△284	△2.7%	△147	△1.4%
ほくとう	3,290	14.2%	3,252	14.2%	3,298	14.1%	3,331	14.3%	78	2.4%	33	1.0%
千葉埼玉	840	3.6%	845	3.7%	868	3.7%	856	3.7%	11	1.4%	△11	△1.3%
都内大阪	8,319	36.0%	8,282	36.2%	8,845	37.9%	8,846	38.1%	563	6.8%	1	0.0%



預金および預り資産の状況

◎預金推移

(単位:億円)

	17年3月末		17年9月末		18年3月末		18年9月末		17年9月末比		18年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
預金総体	61,397	100.0%	61,051	100.0%	61,464	100.0%	61,489	100.0%	438	0.7%	25	0.0%
円貨預金	59,999	97.7%	59,853	98.0%	60,543	98.5%	60,615	98.6%	762	1.3%	72	0.1%
外貨預金	1,114	1.8%	1,012	1.7%	793	1.3%	774	1.3%	△238	△23.5%	△19	△2.4%
JOM預金	283	0.5%	186	0.3%	128	0.2%	100	0.2%	△86	△46.2%	△28	△21.9%
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	—	—
譲渡性預金	574		552		345		496		△56	△10.1%	151	43.8%

◎円貨預金人格別残高推移

(単位:億円)

	17年3月末		17年9月末		18年3月末		18年9月末		17年9月末比		18年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨預金	59,999	100.0%	59,853	100.0%	60,543	100.0%	60,615	100.0%	762	1.3%	72	0.1%
個人	45,393	75.7%	45,771	76.5%	46,271	76.4%	46,352	76.5%	581	1.3%	81	0.2%
法人	11,458	19.1%	11,073	18.5%	11,377	18.8%	10,990	18.1%	△83	△0.7%	△387	△3.4%
公共	3,148	5.2%	3,009	5.0%	2,895	4.8%	3,273	5.4%	264	8.8%	378	13.1%

◎個人預り資産の実績

(単位:億円)

	17年3月末		17年9月末		18年3月末		18年9月末		17年9月末比		18年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人預り資産	52,139	100.0%	53,383	100.0%	54,790	100.0%	56,031	100.0%	2,648	5.0%	1,241	2.3%
流動性	22,289	42.7%	23,095	43.3%	24,096	44.0%	24,382	43.5%	1,287	5.6%	286	1.2%
定期性	23,104	44.3%	22,676	42.5%	22,175	40.5%	21,970	39.2%	△706	△3.1%	△205	△0.9%
(預金小計)	45,393	87.1%	45,771	85.7%	46,271	84.5%	46,352	82.7%	581	1.3%	81	0.2%
投信等	6,746	12.9%	7,612	14.3%	8,519	15.5%	9,679	17.3%	2,067	27.2%	1,160	13.6%



有価証券ポートフォリオの状況

◎有価証券の残高推移(年度毎、取得原価ベース)

(億円、利回りは期中平残ベース)

	17年9月末		18年3月末		18年9月末		17年9月末比		18年3月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	16,575	69.2%	15,931	69.0%	15,637	67.8%	△ 938	△1.3%	△ 294	△1.1%
デュレーション(年)	2.9	—	3.2	—	3.1	—	0.2	—	△ 0.1	—
うち固定債	12,461	52.0%	12,013	52.0%	11,883	51.6%	△ 578	△0.4%	△ 130	△0.4%
(期中利回り:%)	(1.01)	—	(1.19)	—	(1.11)	—	(0.10)	—	(△0.08)	—
うち変動債	4,114	17.2%	3,918	17.0%	3,753	16.3%	△ 361	△0.9%	△ 165	△0.7%
(期中利回り:%)	(0.46)	—	(0.48)	—	(0.68)	—	(0.22)	—	(0.20)	—
外貨債券	4,832	20.2%	4,665	20.2%	4,781	20.7%	△ 51	0.6%	116	0.6%
デュレーション(年)	2.5	—	2.7	—	2.5	—	△ 0.0	—	△ 0.2	—
(期中利鞘:%)	(1.21)	—	(0.85)	—	(0.43)	—	(△0.78)	—	(△0.42)	—
うち固定債	3,278	13.7%	2,954	12.8%	2,806	12.2%	△ 472	△1.5%	△ 148	△0.6%
(期中利回り:%)	(4.29)	—	(4.43)	—	(4.30)	—	(0.02)	—	(△0.13)	—
(期中利鞘:%)	(1.58)	—	(1.08)	—	(0.48)	—	(△1.10)	—	(△0.60)	—
うち変動債	1,553	6.5%	1,711	7.4%	1,975	8.6%	422	2.1%	264	1.2%
(期中利回り:%)	(3.71)	—	(4.72)	—	(5.47)	—	(1.77)	—	(0.75)	—
(期中利鞘:%)	(0.41)	—	(0.42)	—	(0.36)	—	(△0.05)	—	(△0.06)	—
株式	1,174	4.9%	1,220	5.3%	1,256	5.4%	82	0.6%	36	0.2%
Tier1比率	—	32.2%	—	33.0%	—	32.9%	—	0.7%	—	△0.1%
投資信託等	1,382	5.8%	1,288	5.6%	1,374	6.0%	△ 8	0.2%	86	0.4%
有価証券合計	23,965	100.0%	23,105	100.0%	23,050	100.0%	△ 915	0.0%	△ 55	0.0%
(期中利回り:%)	(1.67)	—	(1.96)	—	(1.92)	—	(0.25)	—	(△0.04)	—
評価損益	1,405	—	1,794	—	1,625	—	220	—	△ 169	—

自己査定、開示債権および償却・引当との関係

(億円)

自己査定の債務者区分				
債務者区分	分類債権			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 63 (14)	73 <small>引当金、担保・保証等 による保全部分</small>	112	—	—
実質破綻先 122 (2)				
破綻懸念先 832 (▲384)	473 <small>引当金、担保・保証等 による保全部分</small>	242	117 <small>引当金は非 分類に計上</small>	
要注意先	要管理先 833 (▲4)	78	754	<small>債権額×貸倒引当率</small>
	その他の 要注意先 3,508 (▲333)	2,168	1,339	
正常先	38,931	38,931		<small>債権額×貸倒引当率</small>
合計	44,291	41,725	117	0

引当金	引当率
0 (0)	100% 《100%》
256 (▲44)	68.69% 《72.89%》
108 (▲14)	12.41% 《14.11%》
41 (▲8)	1.18% 《1.30%》
36 (0)	0.11% 《0.11%》
引当金合計	
443	(▲67)

金融再生法の	
開示債権	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	
186 (17)	100% 《100.00%》
危険債権	
833 (▲384)	85.94% 《90.77%》
要管理債権	
611 (6)	44.33% 《42.52%》
正常債権	
42,662 (▲237)	
合計	全体の保全率
44,291	71.94% 《76.89%》

残高欄の()は18年3月期比、引当率・保全率の《》は18年3月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 417 億円 18年3月期比 ▲ 19 億円

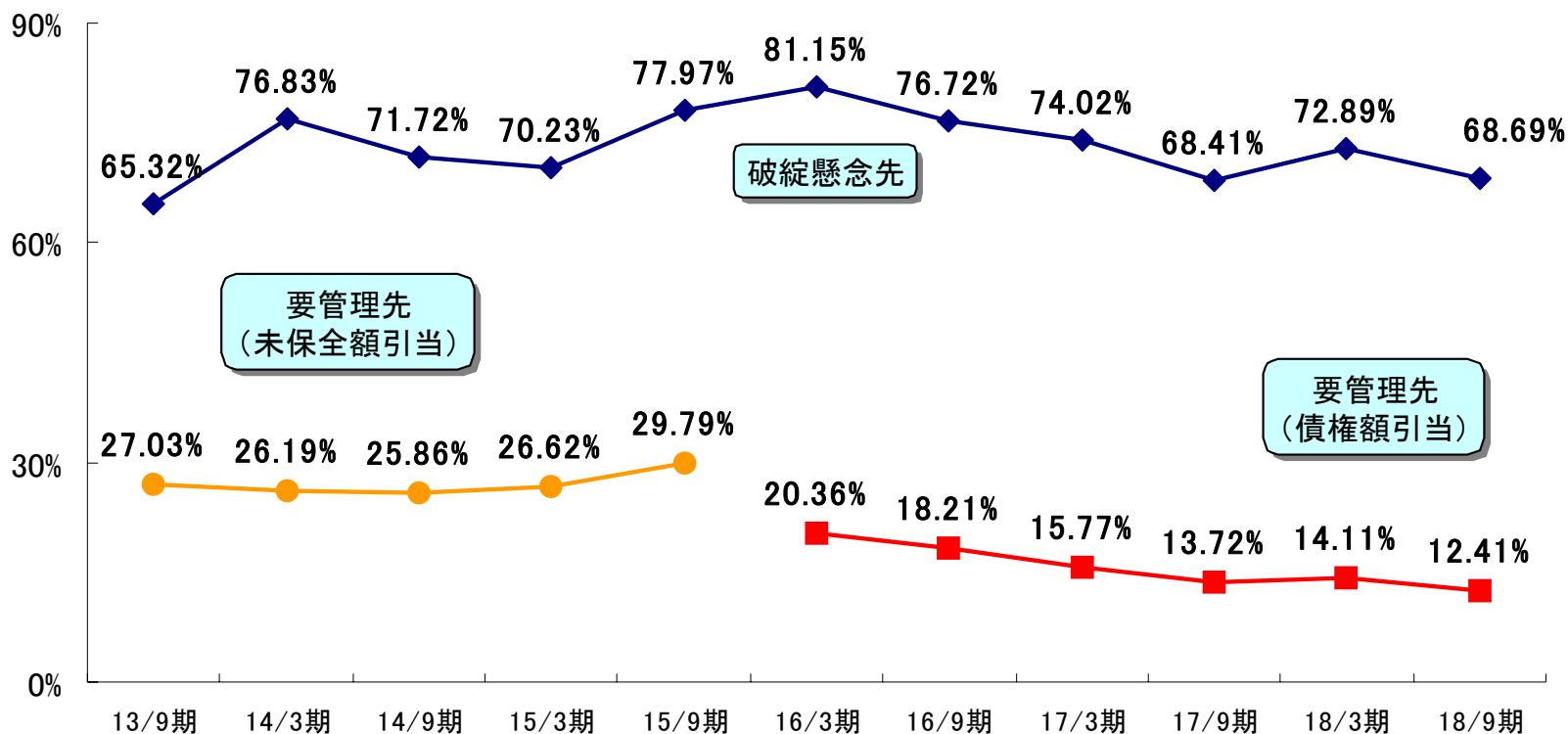
(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)



貸倒引当率の推移

不良債権処理の進展により、貸倒引当率は引続き低下する見込み。

貸倒引当率の推移(破綻懸念先、要管理先)



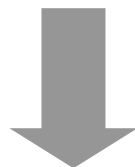


不良債権のオフバランス化

◎不良債権残高の推移(危険債権以下)

(単位: 億円)

	18年3月末 残高(A)	18年9月期(B)			18年9月末 残高(A+B)
		既存分 オフバランス化	新規発生	期中増減計	
破産更生債権 および危険債権	1,385	△497	130	△367	1,018



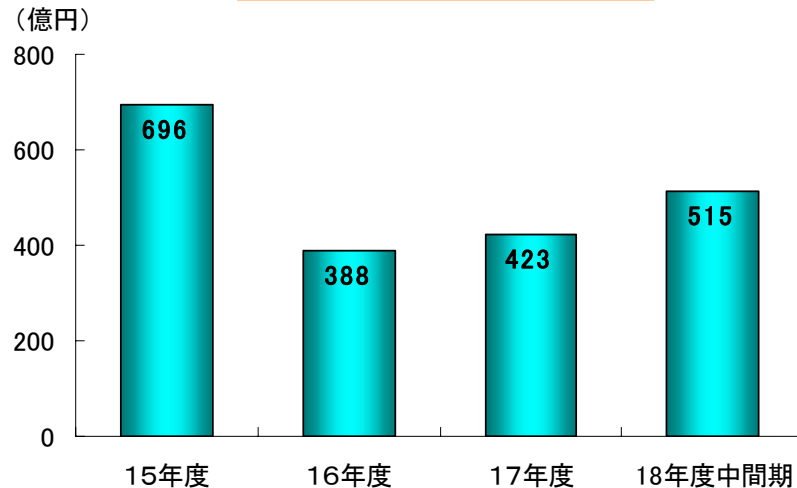
◎オフバランス化の実績

(単位: 億円)

	18年度中間期	既存分	新規分
清算型処理	4	4	0
再建型処理	4	4	0
再建型処理に伴う業況改善	3	3	0
債権流動化	67	67	0
直接償却	△19	△38	18
その他	456	456	0
回収・返済等	126	126	0
業況改善	329	329	0
合計	515	497	18

既存の部分直接償却済債権を流動化した結果、
「直接償却」額が減少要因になる

オフバランス化の実績



業況改善に伴う要管理債権以上への
ランクアップ分329億円を含む。



経営効率化の状況

【経費内訳】

(億円)	16年度中間期	16年度	17年度中間期	17年度	18年度中間期	前年同期比
経費合計	355	692	353	693	354	1
人件費	185	368	182	360	180	▲2
物件費	145	291	147	301	151	4
動不動産償却、預金保険料除き	106	211	109	224	113	4
動不動産償却	13	29	13	27	12	▲1
預金保険料	25	49	25	50	25	0
税金	24	32	23	32	22	▲1
OHR(コア業務純益ベース)	58.1%	56.8%	58.2%	56.4%	59.1%	0.9%

【従業員数／店舗数】

	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	18年3月末比
従業員数:人(注1)	3,246	3,147	3,179	3,119	3,247	128
営業所数:店、ヶ所	375	368	368	375	379	4
国内店舗(注2)	172	172	173	173	173	0
海外店舗(注3)	1	1	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	202	195	194	201	205	4
現金自動設備設置台数:台	15,309	15,964	17,226	18,348	18,987	639
自前設置分(I-NET共同含む)	826	820	821	835	842	7
E-net設置分	5,110	5,299	5,822	6,208	6,419	211
アイワイバンク設置分	9,373	9,845	10,583	11,305	11,726	421

(注1)従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)

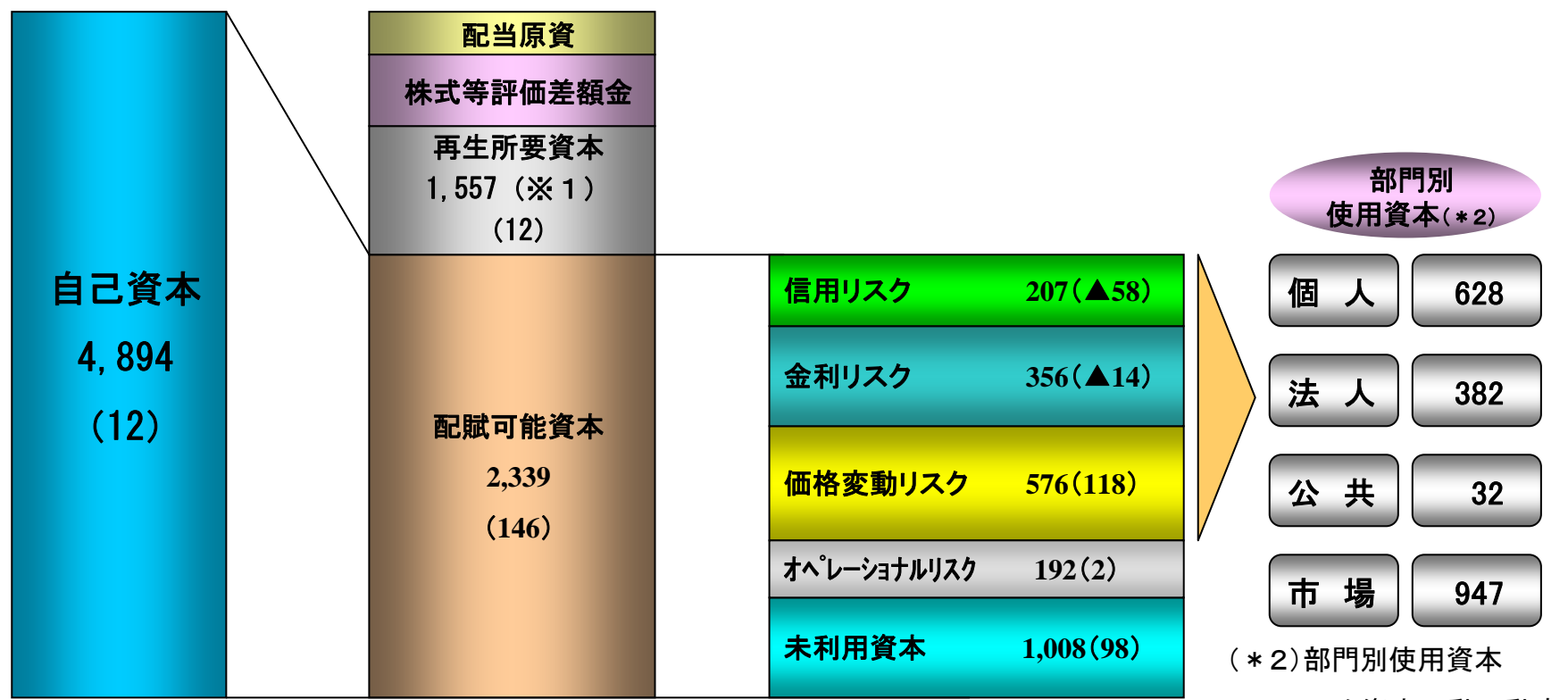
(注2)国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含む。

(注3)海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む。

資本の活用状況

リスク資本の状況(18/9末)

億円、()内は、18年3月末比



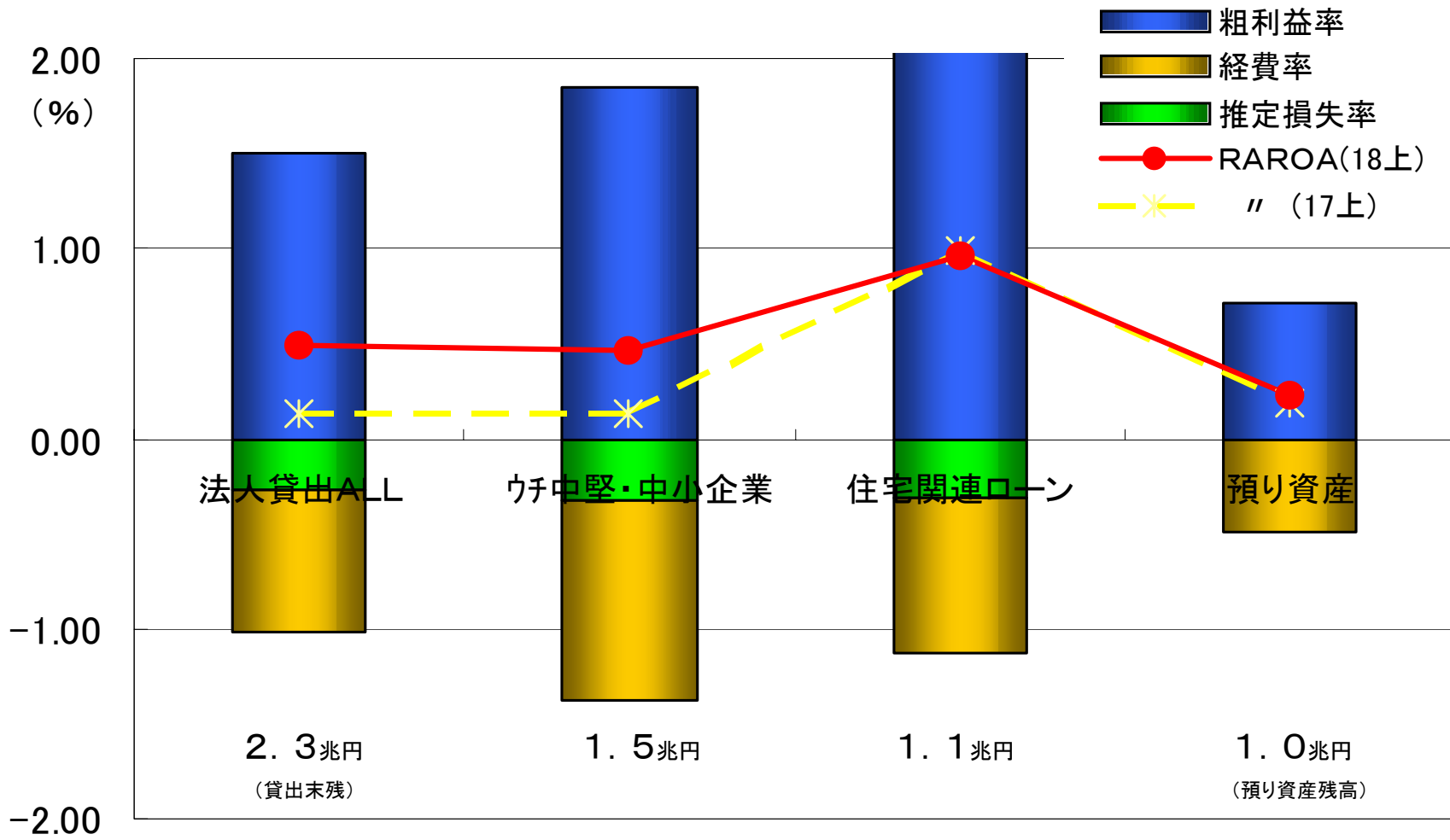
(*2) 部門別使用資本
= リスク資本 + 不動産

(※1) リスクアセットの4%に相当する金額。

なお、自己資本4,894億円には株式等評価差額金(実効税率控除後)969億円が含まれている。

収益性分析

◎主要業務別収益の状況(18上)



(注1)粗利益率:粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除している。
 (注2)推定損失率:推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。
 (注3)住宅ローンのデフォルト率:保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。
 (注4)預り資産:投資信託、外貨預金、公共債、年金保険の合計。



経営指標の推移

単位：円、%

経営指標(単体ベース)	17/9期	18/3期	18/9期	18/3期比
EPS	28.93	29.80	29.27	▲0.53
ROE(当期純利益)	5.61 4.66	6.72 5.34	7.87 6.12	1.15 0.78
BPS	554.9	595.3	596.9	1.6
OHR(コア業務純益)	58.2	56.4	59.1	2.7
ROA(コア業務純益)	0.70	0.74	0.69	▲0.05

※EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

EPS(18/9期)は年度の予想値。

ROE上段：当期純利益÷資本勘定平残(有価証券評価差額金を除く)

〃 下段：当期純利益÷(前期末資本勘定末残+当期末純資産勘定末残)÷2

単位：%

経営指標(単体ベース)	17/3末	17/9末	18/3末	17/9末比
茨城県内貸出金シェア	42.37	42.23	42.33	0.1
茨城県内預金シェア	40.77	40.37	40.33	▲0.04



- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL : 029-300-2601

FAX : 029-300-2602

E-mail: ir@joyobank.co.jp

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>